

令和 3 事業年度農畜産業振興機構 財務諸表等

令和 4 年 7 月 1 9 日

独立行政法人農畜産業振興機構

令和 3 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		328,464,902,847	
有価証券		8,599,944,248	
賞与引当金見返	(注)	133,924,012	
仮払金		170,673,345	
未収収益		61,097,116	
未収金		<u>1,879,912,838</u>	
流動資産合計			339,310,454,406
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		328,366,314	
減価償却累計額		<u>△ 140,527,149</u>	187,839,165
車両運搬具		6,005,404	
減価償却累計額		<u>△ 4,700,135</u>	1,305,269
工具器具備品		578,978,189	
減価償却累計額		<u>△ 339,238,860</u>	239,739,329
土地		<u>340,297,615</u>	
有形固定資産合計			769,181,378
無形固定資産			
電話加入権			2,058,100
投資その他の資産			
投資有価証券			46,420,173,959
関係会社株式		7,779,308,599	
投資評価引当金		<u>△ 66,728,076</u>	7,712,580,523
退職給付引当金見返	(注)		1,674,657,909
敷金保証金			63,785,110
自動車リサイクル預託金			<u>23,980</u>
投資その他の資産合計		<u>55,871,221,481</u>	
固定資産合計			<u>56,642,460,959</u>
資産合計			<u>395,952,915,365</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		30,476,688	
運営費交付金債務	(注)	592,040,000	
預り補助金等	(注)		
端境期等対策産地育成事業補助金		13,560,402	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		<u>57,747,468</u>	71,307,870
短期借入金			41,842,973,339
売買事業費未払金			221,695,937
未払金			10,106,373,714
未払費用			44,745,919
前受金			27,508,653
預り金			19,712,408
受入保証金			1,435,419,262
賞与引当金		<u>150,758,420</u>	
流動負債合計			54,543,012,210
Ⅱ 固定負債			
リース債務		31,279,258	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		73,213,611	
資産見返補助金等		<u>152,222,471</u>	225,436,082
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		81,660,507,080	
畜産業振興資金		217,792,191,198	
野菜生産出荷安定資金		<u>38,451,798,676</u>	337,904,496,954
引当金			
退職給付引当金		<u>1,861,593,893</u>	
固定負債合計			<u>340,022,806,187</u>
負債合計			394,565,818,397

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	繰越欠損金	<u>31,496,116,290</u>
III	評価・換算差額等	
	関係会社株式評価差額金	(注) <u>2,328,551,061</u>
	純資産合計	<u>1,387,096,968</u>
	負債・純資産合計	<u>395,952,915,365</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	
畜産業振興事業費	70,679,349,787	
加工原料乳補給金等事業費	38,252,642,873	
輸入乳製品売買事業費	8,877,840,085	
野菜生産出荷安定事業費	20,285,306,563	
野菜農業振興事業費	2,840,944,227	
糖価調整事業費	60,779,001,475	
でん粉価格調整事業費	9,377,905,288	
情報収集提供事業費	498,525,963	
肉用子牛補給金等事業費	2,337,218,142	
一般管理費	1,527,115,501	
賠償償還及払戻金	(注) 97,029,923	
投資評価引当金繰入	5,966,654	
財務費用	17,095,879	
臨時損失	324,837	
損益計算書上の費用合計		225,676,382,246
II 行政コスト		225,676,382,246

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用			
業務経費			
交付金	118,644,073,598		
補助金	75,111,307,305		
買入費	8,712,791,917		
保管費	3,422,152		
国庫納付金	18,717,983,183		
借料及び損料	6,074,900		
賃金	79,690,204		
給与及び手当	972,968,232		
賞与	222,058,528		
法定福利費	202,580,127		
減価償却費	35,088,588		
その他	1,320,810,718	224,028,849,452	
一般管理費			
役員報酬	140,398,266		
給与及び手当	350,323,137		
賞与	82,974,880		
賞与引当金繰入	150,758,420		
法定福利費	91,663,672		
退職給付費用	151,599,476		
借料及び損料	193,307,905		
賃金	14,088,801		
減価償却費	48,086,357		
その他	303,914,587	1,527,115,501	
賠償償還及払戻金	(注)	97,029,923	
投資評価引当金繰入		5,966,654	
財務費用			
支払利息		17,095,879	
経常費用合計			225,676,057,409
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,351,559,803	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	10,760,315,532		
農畜産業振興対策交付金戻入益	26,500,000,000		
調整資金戻入益	24,766,789,116		
畜産業振興資金戻入益	54,291,278,803		
野菜生産出荷安定資金戻入益	22,075,254,882		
端境期等対策産地育成事業補助金戻入益	659,991,598	139,053,629,931	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	33,465,871,821		
加糖調製品調整金収入	7,115,217,233	40,581,089,054	
でん粉価格調整事業収入		8,007,934,929	
輸入乳製品売渡収入		10,864,512,168	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	14,746,385	
資産見返補助金等戻入	(注)	8,858,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	133,924,012	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	123,474,242	
財務収益			
受取利息		407,825,074	
雑益			
雑益		38,135,354	
経常収益合計			201,585,689,382
経常損失			24,090,368,027
III 臨時損失			
固定資産除却損		324,837	
臨時損失合計			324,837

IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>1,654,171,531</u>	
臨時利益合計			<u>1,654,171,531</u>
当期純損失			22,436,521,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		13,151,811,483
当期総損失			<u><u>9,284,709,850</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 9,059,594,957	2,044,269,156	2,044,269,156	23,539,336,396
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			△ 22,436,521,333			△ 22,436,521,333
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				284,281,905	284,281,905	284,281,905
当期変動額合計	0	0	△ 22,436,521,333	284,281,905	284,281,905	△ 22,152,239,428
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 31,496,116,290	2,328,551,061	2,328,551,061	1,387,096,968

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,446,141,142
人件費支出	△ 2,414,253,274
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 21,689,704,101
畜産業振興事業費支出	△ 70,203,551,961
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 38,189,728,647
輸入乳製品売買事業費支出	△ 83,628,577
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 20,464,092,538
野菜農業振興事業費支出	△ 2,618,367,452
糖価調整事業費支出	△ 49,842,883,744
でん粉価格調整事業費支出	△ 4,827,062,975
情報収集提供事業費支出	△ 278,874,587
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,269,818,587
一般管理費支出	△ 153,043,841
その他の業務支出	△ 180,562,787
運営費交付金収入	2,698,634,000
補助金等収入	112,939,885,834
事業収入	59,598,101,439
その他の収入	1,661,686,800
小計	△ 44,763,406,140
利息及び配当金の受取額	415,400,942
利息の支払額	△ 17,092,642
国庫納付金の支払額	△ 18,717,983,183
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 371,721,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,454,802,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,985,940,000
有価証券の償還による収入	7,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,894,060
定期預金の預入による支出	△ 96,500,000,000
定期預金の払戻による収入	98,900,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 344,000
敷金保証金の回収による収入	481,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,593,302,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,738,704,224
短期借入金の返済による支出	△ 37,580,499,904
リース債務の返済による支出	△ 31,926,563
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,017,953,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,108,323,832
IV 資金減少額	△ 45,753,175,313
V 資金期首残高	299,418,078,160
VI 資金期末残高	253,664,902,847

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,812 円	149 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（223 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,900 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

①減損の兆候が認められた固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名 称	用途	種類	場 所	面積	帳簿価額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	7,431,075 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,969,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②減損の兆候の概要

同宿舎は、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候ありと判断しました。

③減損の認識に至らなかった理由

同宿舎は、使用目的に従った機能を有し、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	225,676,382,246 円
自己収入等	△ 65,703,994,011 円
国庫納付額	△ 18,717,983,183 円
機会費用	73,258,616 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	141,327,663,668 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 48,160 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 9,284,758,010 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	328,464,902,847 円
うち定期預金	74,800,000,000 円
(差引) 資金残高	253,664,902,847 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	37,533,998,497	38,203,575,000	669,576,503
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	14,781,545,639	14,662,670,000	△ 118,875,639
合 計	52,315,544,136	52,866,245,000	550,700,864

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,712,580,523
合 計	7,712,580,523

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	7,500,000,000	22,650,000,000	9,700,000,000	300,000,000
社債	1,100,000,000	4,300,000,000	6,800,000,000	0
合 計	8,600,000,000	26,950,000,000	16,500,000,000	300,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,893,859,578 円
退職給付費用	120,713,905 円
退職給付への支払額	△ 152,979,590 円
期末における退職給付引当金	<u>1,861,593,893 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>120,713,905 円</u>
----------------	----------------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	30,885,571 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用につい

ては、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	328,464	328,464	—
(2)未収金	1,879	1,879	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	52,315	52,866	550
(4)短期借入金	(41,842)	(41,842)	(—)
(5)売買事業費未払金	(221)	(221)	(—)
(6)未払金	(10,106)	(10,106)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、(5) 売買事業費未払金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,704 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 7,712 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、受入保証金（貸借対照表計上額 1,435 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 10,579,929 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,003,798,174 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	10,579,929 円	1,003,798,174 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和3年4月28日 令和3年7月30日 令和3年10月28日 令和4年1月27日	令和3年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 10,000 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 839,571 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成 24 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成 25 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	10,000 円	839,571 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和 3 年 10 月 28 日	令和 3 年 10 月 28 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事業) ② 帳簿価額 2,726,251 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により事業を特定して措置された当該事 業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し
(6) 国庫納付等の額	2,726,251 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和3年10月28日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益外	当期償却額	当期損益内		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	140,527,149	7,676,523	-	-	187,839,165
	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	4,700,135	405,469	-	-	1,305,269
	工具器具備品	568,538,238	26,065,160	15,625,209	578,978,189	339,238,860	75,092,953	-	-	239,739,329
	計	902,909,956	26,065,160	15,625,209	913,349,907	484,466,144	83,174,945	-	-	428,883,763
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615
	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	140,527,149	7,676,523	-	-	187,839,165
有形固定資産合計	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	4,700,135	405,469	-	-	1,305,269
	工具器具備品	568,538,238	26,065,160	15,625,209	578,978,189	339,238,860	75,092,953	-	-	239,739,329
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615
	計	1,243,207,571	26,065,160	15,625,209	1,253,647,522	484,466,144	83,174,945	-	-	769,181,378
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100
投資その他の資産	投資有価証券	51,030,435,988	3,989,682,219	8,599,944,248	46,420,173,959	-	-	-	-	46,420,173,959 (注)
	関係会社株式	7,495,026,694	2,328,551,061	2,044,269,156	7,779,308,599	-	-	-	-	7,779,308,599
	投資評価引当金	△ 60,761,422	△ 66,728,076	△ 60,761,422	△ 66,728,076	-	-	-	-	△ 66,728,076
	退職給付引当金見返	1,699,191,237	132,460,017	156,993,345	1,674,657,909	-	-	-	-	1,674,657,909
	敷金保証金	63,922,110	344,000	481,000	63,785,110	-	-	-	-	63,785,110
	自動車リサイクル預託金	23,980	0	0	23,980	-	-	-	-	23,980
	計	60,227,838,587	6,384,309,221	10,740,926,327	55,871,221,481	-	-	-	-	55,871,221,481

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 棚卸資産の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	98,291,505	0	0	0	98,291,505	0	0	
計	98,291,505	0	0	0	98,291,505	0	0	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,975,433	0	畜産勘定
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	"
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,989,943	0	"
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,985,249	0	"
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第715回東京都公営公債	99,990,000	100,000,000	99,999,261	0	"
	第715回東京都公営公債	99,990,000	100,000,000	99,999,261	0	"
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,995,101	0	"
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	計	8,596,901,000	8,600,000,000	8,599,944,248	0	"
貸借対照表 計上額合計				8,599,944,248		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,742,990	0	資産勘定
第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,617,184	0	"
第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,530,120	0	"
第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,834,715	0	"
第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,317,894	0	"
第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,804,052	0	"
第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	"
第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,793,370	0	"
第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"

満期保有
目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	査定勘定
	平成25年度第21回愛知県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第729回東京都公債	499,850,000	500,000,000	499,971,984	0	"
	第733回東京都公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	平成26年度第5回札幌市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第11回兵庫県公債	493,530,000	500,000,000	496,493,292	0	"
	第11回兵庫県公債	493,535,000	500,000,000	496,493,433	0	"
	第493回名古屋市中区公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第512回名古屋市中区公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成27年度第4回京都市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第2回福井県公債	99,980,000	100,000,000	99,992,869	0	"
	平成27年度第8回大阪市公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	"
	第463回大阪府公債	998,310,000	1,000,000,000	998,523,736	0	"
	第471回大阪府公債	498,770,000	500,000,000	498,835,057	0	"
	第472回大阪府公債	299,703,000	300,000,000	299,717,959	0	"
	第317回北海道電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	"
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	498,898,971	0	"
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,292,779,873	0	"
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	895,082,217	0	"
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,236,073	0	"
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,561,730	0	"
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,913,556	0	"
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第47回東京電力・フューチャード債券	799,640,000	800,000,000	799,641,044	0	"

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,935,119	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,680,261	0	野菜勘定
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,957,170	0	"
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,680,985	0	"
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第111回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第111回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,983,757	0	"
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,970,424	0	"
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,644,201	0	"
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,974,243	0	野菜勘定
平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
第8回大阪府住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,802,276	0	〃
平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
第488回名古屋市中区公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,897,299,563	0	〃
第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,944,885	0	〃
第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,944,885	0	〃
計	43,692,467,500	43,750,000,000	43,715,599,888	0	

満期保有
目的債券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,235,566,378	1,235,566,378	0	182,366,378	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	332,528,646	332,528,646	0	12,528,646	"
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	666,821,102	666,821,102	0	23,821,102	"
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	799,164,145	799,164,145	0	294,164,145	"
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	88,611,848	88,611,848	0	0	"
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	37,071,616	37,071,616	0	30,725,277	"
	(株)富山県食肉総合センター	89,880,288	150,334,813	150,334,813	0	60,454,525	"
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	459,415,903	459,415,903	0	99,415,903	"
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	380,388,936	380,388,936	0	66,788,936	"
	JAえひめアイバックス(株)	750,000,000	857,163,169	857,163,169	0	107,163,169	"
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	433,683,864	433,683,864	0	33,683,864	"
	(株)ナンチク	210,000,000	1,201,698,566	1,201,698,566	0	991,698,566	"
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	517,309,935	517,309,935	0	375,309,935	"
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	310,660,076	310,660,076	0	0	"
	四国乳業(株)	191,730,911	242,161,526	242,161,526	0	50,430,615	"
	計	5,450,757,538	7,712,580,523	7,712,580,523	0	2,328,551,061	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	"
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	"
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	"
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	"
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	"
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	"
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	"
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	"
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				54,132,754,482			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	60,761,422	66,728,076	0	60,761,422	66,728,076	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	168,892,706	150,758,420	168,892,706	0	150,758,420	
計	229,654,128	217,486,496	168,892,706	60,761,422	217,486,496	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,893,859,578	132,460,017	164,725,702	1,861,593,893	
退職一時金に係る債務	1,893,859,578	132,460,017	164,725,702	1,861,593,893	
退職給付引当金	1,893,859,578	132,460,017	164,725,702	1,861,593,893	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
552,679,000	2,698,634,000	2,351,559,803	9,511,649	0	298,201,548	592,040,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額		畜産 (肉畜・食肉等)	379,086,156	人件費:379,086,156円
		畜産 (酪農・乳業)	53,711,561	人件費:53,711,561円
		野菜	286,190,593	人件費:238,538,370円 業務管理費:141,172,938円 支払利息:25,797円 自己収入:96,977,795円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,431,283円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
		特産 (砂糖・でん粉)	512,664,913	人件費:393,094,412円 業務管理費:119,570,501円
		情報収集提供	271,278,924	人件費:190,947,453円 情報収集提供事業費:104,672,160円 自己収入:24,340,689円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額		704,470,728	663,428,626	人件費:606,883,123円 一般管理費:176,012,163円 支払利息:20,936円 自己収入:120,910,147円 貸借対照表から消滅した負債:1,422,551円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
合計		2,351,559,803	2,166,360,773	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替 主な使途		資本剰余金への振替 主な使途	
		振替額		振替額	
特産(砂糖・でん粉)	0		0		0
情報収集提供	0		0		0
共通	9,511,649	カーナビ機器等:9,167,649円、敷金保証金:344,000円	0		0
合計	9,511,649		0		0

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
畜産 (肉畜・食肉等)	34,292,663	償与引当金見返:34,292,663円	
畜産 (酪農・乳業)	4,835,809	償与引当金見返:4,835,809円	
野菜	22,201,131	償与引当金見返:22,201,131円	
特産 (砂糖・でん粉)	35,071,813	償与引当金見返:35,071,813円	
情報収集提供	17,240,900	償与引当金見返:17,240,900円	
共通	184,559,232	償与引当金見返:36,551,662円、退職給付引当金見返:148,007,570円	
合計	298,201,548		

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	34,905,000	○財務会計システム及び文書管理システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に34,905,000円収益化予定。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	557,135,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高557,135,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	592,040,000		

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細		左の会計処理内訳					摘要
区分	当期交付額	建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	40,730,967,000	0	0	0	40,730,967,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	11,245,226,800	0	0	0	11,245,226,800	0	
野菜価格安定対策費補助金等	23,669,184,113	0	0	0	22,995,632,113	659,991,598	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,818,063,000	0	0	0	0	10,760,315,532	
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	26,500,000,000	0	0	0	0	26,500,000,000	
計	112,963,440,913	0	0	0	74,971,825,913	37,920,307,130	

7-2 長期預り補助金等の明細					(単位:円)
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	65,696,329,196	40,730,967,000	24,766,789,116	81,660,507,080	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	273,615,231,487	12,900,128,427	68,723,168,716	217,792,191,198	※3、4
野菜生産出荷安定資金	37,962,973,598	22,996,459,555	22,507,634,477	38,451,798,676	※5、6
計	377,274,534,281	76,627,554,982	115,997,592,309	337,904,496,954	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額40,730,967,000円であります。
- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費9,479,627,382円、畜産業振興事業費15,000,000,000円、情報収集提供事業費143,451,883円及び一般管理費143,709,851円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額11,245,226,800円の他に、過年度補助事業費返還金等1,653,344,087円及び運用収入1,557,540円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費等466,430,793円、畜産業振興事業費55,434,172,310円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額10,579,929円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額1,003,798,174円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額10,579,929円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額839,571円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額2,726,251円、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付額0,000円、畜産収益力向上緊急支援リース事業会社株式評価損5,968,654円であります。
- 一般管理費39,610,673円、拠出金無事戻し11,759,034,361円及び関係会社株式評価損5,968,654円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額の22,995,632,113円のほか、交付金の返還額827,442円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費19,787,141,000円、契約指定野菜安定供給事業費266,626,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費737,935,668円、契約特定野菜等安定供給促進事業費22,138,497円、緊急需給調整事業費1,262,241,159円、負担金等払戻額415,184,972円、国庫納付金16,367,181円があります。

8 役員及び職員の給与の明細		(単位:千円、人)			
区分	報酬又は給与		支給人員	退職手当	
	支給額	(-)		支給額	支給人員
役員	155,102	(-)	10	(-)	(-)
職員	(100,000)	(35)	228	(-)	(-)
	1,782,512			152,979	10
合計	(100,000)	(35)		(-)	(-)
	1,937,615		238	152,979	10

※ 注記事項

- 単位未満を切り捨てております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	1,527,505,360	225,676,382,246
業務費	67,110,900,672	63,136,265,264	23,126,250,790	70,156,906,763	60,779,001,475	9,377,905,288	0	224,028,849,452
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	0	0	0	0	0	0	10,100,115,049
畜産振興事業費	54,673,567,481	16,005,782,306	0	0	0	0	0	70,679,349,787
加工原料乳補給金等事業費	0	38,252,642,873	0	0	0	0	0	38,252,642,873
輸入乳製品売買事業費	0	8,877,840,085	0	0	0	0	0	8,877,840,085
野菜生産出荷安定事業費	0	0	20,285,306,563	0	0	0	0	20,285,306,563
野菜農業振興事業費	0	0	2,840,944,227	0	0	0	0	2,840,944,227
糖価調整事業費	0	0	0	60,779,001,475	60,779,001,475	0	0	60,779,001,475
でん粉価格調整事業費	0	0	0	9,377,905,288	0	9,377,905,288	0	9,377,905,288
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	0	498,525,963	498,525,963
肉用子牛補給金等事業費	2,337,218,142	0	0	0	0	0	0	2,337,218,142
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,527,115,501	1,527,115,501
賠償償還及払戻金	0	0	0	97,029,923	97,029,923	0	0	97,029,923
投資評価引当金繰入	5,966,654	0	0	0	0	0	0	5,966,654
財務費用	86,509	0	25,797	16,918,551	16,918,551	0	65,022	17,095,879
臨時損失	0	0	0	0	0	0	324,837	324,837
行政コスト	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	1,527,505,360	225,676,382,246
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	1,527,505,360	225,676,382,246
自己収入等	△ 1,117,707,006	△ 11,280,951,989	△ 4,247,843,184	△ 48,589,024,007	△ 40,581,089,056	△ 8,007,934,951	△ 384,672,669	△ 65,703,994,011
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 18,717,983,183	△ 14,212,081,633	△ 4,505,901,550	0	△ 18,717,983,183
機会費用	0	0	0	0	0	0	73,258,616	73,258,616
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	65,999,246,829	51,855,313,275	18,878,433,403	2,963,848,047	6,099,779,260	△ 3,135,931,213	1,216,091,307	141,327,663,668
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金	67,110,900,672	63,136,265,264	23,126,250,790	70,156,906,763	60,779,001,475	9,377,905,288	0	224,028,849,452
補助金	9,497,345,783	38,166,702,148	20,053,767,000	50,926,258,667	46,163,259,004	4,762,999,663	0	118,644,073,598
補助費	56,492,430,979	15,939,892,469	2,678,983,857	0	0	0	0	75,111,307,305
買入費	0	8,712,791,917	0	0	0	0	0	8,712,791,917
保管費	0	3,422,152	0	0	0	0	0	3,422,152
国庫納付金	0	0	0	18,717,983,183	14,212,081,633	4,505,901,550	0	18,717,983,183
借料及び損料	1,811,906	623,003	1,136,188	1,642,946	965,420	677,526	0	6,074,900
賃金	21,603,282	8,675,774	17,991,594	19,319,153	13,696,078	5,623,075	0	79,690,204
給与及び手当	267,863,683	137,981,379	163,570,303	270,609,592	218,951,842	51,657,750	0	972,968,232
賞与	57,207,859	29,953,084	39,981,545	64,575,817	52,571,402	12,004,415	0	222,058,528
法定福利費	54,014,614	28,006,033	34,986,522	57,909,003	46,906,800	11,002,203	0	202,580,127
減価償却費	24,060,708	0	11,027,880	0	0	0	0	35,088,588
その他	694,561,858	108,217,305	124,805,901	98,608,402	70,569,296	28,039,106	0	1,320,810,718
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,527,115,501	1,527,115,501
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	140,398,266
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	350,323,137	350,323,137
賞与	0	0	0	0	0	0	82,974,880	82,974,880
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	150,758,420	150,758,420
法定福利費	0	0	0	0	0	0	91,663,672	91,663,672
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	151,599,476	151,599,476
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	193,307,905	193,307,905
賃金	0	0	0	0	0	0	14,088,801	14,088,801
減価償却費	0	0	0	0	0	0	48,086,357	48,086,357
その他	0	0	0	0	0	0	303,914,587	303,914,587

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉				
賠償償還及私入金	0	0	0	97,029,923	97,029,923	0	0	0	0	97,029,923
投資評価引当金繰入	5,966,654	0	0	0	0	0	0	0	0	5,966,654
財務費用	86,509	0	25,797	16,918,551	16,918,551	0	0	0	65,022	17,095,879
支払利息	86,509	0	25,797	16,918,551	16,918,551	0	0	0	65,022	17,095,879
事業費用合計	67,116,953,835	63,136,265,264	23,126,276,587	70,270,855,237	60,892,949,949	9,377,905,288	498,525,963	1,527,180,523	225,676,057,409	
事業収益										
運営費交付金収益	393,061,023	55,582,034	316,197,731	555,332,223	433,845,604	121,486,619	326,916,064	704,470,728	2,351,559,803	
補助金等収益	63,316,707,342	41,904,964,170	22,735,246,480	10,760,315,532	10,760,315,532	0	143,451,883	192,944,524	139,053,629,931	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,760,315,532	10,760,315,532	0	0	0	0	10,760,315,532
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	26,490,376,000	0	0	0	0	0	9,624,000	26,500,000,000	
調整資金戻入益	24,479,627,382	0	0	0	0	0	143,451,883	143,709,851	24,766,789,116	
畜産業振興資金戻入益	38,837,079,960	15,414,588,170	0	0	0	0	0	39,610,673	54,291,278,803	
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	22,075,254,882	0	0	0	0	0	22,075,254,882	
端境期等対策産地育成事業戻入益	0	0	659,991,598	0	0	0	0	0	659,991,598	
糖価調整事業収入	0	0	40,581,089,054	0	40,581,089,054	0	0	0	40,581,089,054	
指定糖調整金収入	0	0	0	33,465,871,821	33,465,871,821	0	0	0	33,465,871,821	
加糖調整品調整金収入	0	0	7,115,217,233	7,115,217,233	0	0	0	0	7,115,217,233	
でん粉価格調整事業収入	0	0	8,007,934,929	8,007,934,929	0	0	0	0	8,007,934,929	
輸入乳製品売渡収入	0	10,743,469,414	0	0	0	0	0	121,042,754	10,864,512,168	
資産見返運営費交付金戻入	0	0	7,029,000	0	0	0	0	14,746,385	14,746,385	
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	1,829,430	8,858,430	
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	133,924,012	133,924,012	
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	123,474,242	123,474,242	
財務収益	1,557,540	0	96,803,929	22	22	22	83,751,517	225,712,066	407,825,074	
受取利息	1,557,540	0	96,803,929	22	22	22	83,751,517	225,712,066	407,825,074	
雑益	0	0	173,866	0	0	0	43,639	37,917,849	38,135,354	
雑益	0	0	173,866	0	0	0	43,639	37,917,849	38,135,354	
事業収益合計	63,711,325,905	52,704,015,618	23,155,451,006	59,904,671,760	51,775,250,190	8,129,421,570	554,163,103	1,556,061,990	201,585,689,382	
事業損益	△ 3,405,627,930	△ 10,432,249,646	29,174,419	△ 10,366,183,477	△ 9,117,699,759	△ 1,248,483,718	55,637,140	28,881,467	△ 24,090,368,027	
IV 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	324,837	324,837
臨時損失合計	0	0	0	0	0	0	0	0	324,837	
臨時利益										
過年度補助事業費返還金等	1,115,861,512	537,482,575	827,442	2	2	0	0	0	0	1,654,171,531
臨時利益合計	1,115,861,512	537,482,575	827,442	2	2	0	0	0	0	1,654,171,531
当期純損益	△ 2,289,766,418	△ 9,894,767,071	30,001,861	△ 10,366,183,475	△ 9,117,699,757	△ 1,248,483,718	55,637,140	28,556,630	△ 22,436,521,333	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,984,192,938	9,896,637,544	0	1,260,966,262	0	1,260,966,262	0	10,014,739	13,151,811,483	
当期総損益	△ 305,573,480	1,870,473	30,001,861	△ 9,105,217,213	△ 9,117,699,757	12,482,544	55,637,140	38,571,369	△ 9,284,709,850	

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	297,934,438,244	10,040,004,376	21,296,834,369	3,838,043,489	2,060,685,643	1,777,357,846	5,985,406,690	339,310,454,406
有価証券	297,731,319,594	10,040,002,280	15,781,821,700	2,080,926,646	830,343,720	1,250,582,926	2,618,887,559	328,464,902,847
貸与引当金見返	0	0	5,499,968,815	0	0	0	3,099,975,433	8,599,944,248
仮払金	170,673,345	0	0	0	0	0	133,924,012	133,924,012
未収収益	519,392	0	0	0	0	0	0	170,673,345
未収金	31,925,913	2,096	15,019,413	0	0	0	41,788,553	61,097,116
固定資産	10,222,567,341	242,161,526	24,441	1,757,116,843	1,230,341,923	526,774,920	90,831,133	1,879,912,838
有形固定資産	47,574,273	242,161,526	17,712,983,594	0	0	0	28,464,748,498	55,642,460,959
建物	0	0	20,100,944	0	0	0	701,506,161	769,181,378
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	187,839,165	187,839,165
工具器具備品	47,574,273	0	20,100,944	0	0	0	1,305,269	1,305,269
土地	0	0	0	0	0	0	172,064,112	239,739,329
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	340,297,615	340,297,615
電話加入権	0	0	0	0	0	0	2,058,100	2,058,100
投資その他の資産	10,174,993,068	242,161,526	17,692,882,650	0	0	0	2,058,100	2,058,100
投資有価証券	2,704,574,071	0	17,692,882,650	0	0	0	27,761,184,237	55,871,221,481
関係会社株式	7,470,418,997	242,161,526	0	0	0	0	26,022,717,238	46,420,173,959
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	1,674,657,909	1,674,657,909
自動車リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	63,785,110	63,785,110
総資産合計	308,157,005,585	10,282,165,902	39,009,817,963	3,838,043,489	2,060,685,643	1,777,357,846	34,450,155,188	395,952,915,365

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
 - 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用子牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
 - 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
 - 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
 - 特産関係(砂糖・でん粉)：さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品・コーンシスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
 - 情報収集提供：畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,527,180,523円は、主に管理部門の人員費を始めとする一般管理費であります。
- 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,556,061,990円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産34,450,155,188円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(肉畜・食肉等)に1,984,192,938円、畜産(酪農・乳業)に9,896,637,544円、特産関係(でん粉)に1,260,966,262円、法人共通に10,014,739円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、13,151,811,483円が計上されております。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	253,664,902,847
定期預金	74,800,000,000
計	328,464,902,847

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,789,037,449
一般管理費等未収金	90,875,389
計	1,879,912,838

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
百十四銀行	41,842,973,339
計	41,842,973,339

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	4,763,864,184
交付金事業費未払金	5,167,427,807
一般管理費等未払金	175,081,723
計	10,106,373,714

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 橋本弘幸 松山幸雄	岡本安司 西川寛稔 坂井正喜 西本 護	上野 聡 矢野佳久 鈴木重充 小椋茂敏	河田徳二 西野 一 原井松純	吉田英樹 横道重人 及川秀一郎	平塚則昭 小林治雄 山下英二
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 奈良年洋	近江谷亮一 長岐哲行 高橋 泉	山崎 司 齊藤 祐	新出康史
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 安食賢一 今田匡彦	金澤淳一 折原敬一 菅根光雄 太田 聡	松田昌明 佐藤孝弘 鈴木浩幸 吉田昌弘	安孫子常哉 渡部秀勝 高橋勝幸	伊藤重成 岡崎輝明 大沼幸仁	高橋雅史 三浦康彦 山科朝則
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 林 康夫 征矢野茂	山口靖則 唐澤 透 大塚隆夫	中里昌弘 大澤孝志 森村孝利	白石千秋 角田淑江 守江 寛	高津育雄 伊藤雅美 福田史郎	西目勇二 竹内敏夫
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 臼井靖彦	上田雅一 小谷英穂 関和次男	長塚陽司 村上 進	白岩茂樹	露崎正二郎	小宇都良則
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	駒井文彦 坂内啓二 渡邊重也	笠井良彦 志村久昭	岩野秀夫 大森 司	渡邊聡尚 磯部芳彦	小泉伊津夫
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	谷 徹朗 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	山崎公喜	堀口 正	碓井養一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 栗原隆政	小原厚男 谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 藤岡直人	吉岡宏憲 奥谷和巳 浦田俊一	橋本和博 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 水本益広	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	川本虎仁 関岡光昭	山本長雄
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 大川清治 森 哲弥	小林二郎 丁 道夫 梶原 哲	中嶋達彦 荒牧弘幸 芳野勇一郎	清田瑞穂 大島 洋	竹内信義 青木史雄	宮本隆幸 上村佳朗
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 中西純司 (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 須藤明裕	堀之内健郎 五位塚剛	上森義輝 柚木弘文	南 喜一 三好 円	八重倉剛 立山行広
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 大田 均	北村裕司 柚木弘文 出原照彦	池田正昭 春田和則 山口和彦	鮫島忠雄 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	伊藤浩紀 門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 諸見康秀	崎原 勲 福里秀彦 青木史雄	井上 光 前田典男 大城政良	上門 努 又吉宗光 嵩原義信	新里朝春 比嘉良秀	長山 敬
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 港 義弘 勝丸千晶	島原吉之 河野 仁 渡邊一生	野間伸一郎 近藤康夫 秋山和寛	土肥晴義 三瀬寿登 眞嶋順一	檜垣圭二郎 天野 琢 富永 優	谷口敏久 兵頭仁志 高井昌彦

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 切替照雄 寺田文典 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 高柳充宏 小林博行(元理事) (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 森田孝行 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常 勤) 山本達雄 (非常勤) 田家邦明 上野征洋 上野川修一 河原光雄 神田政彦 木下良智 柴田 博 清水 誠 中須勇雄 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川一夫 倉持繁夫 児玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 八重倉剛 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 中尾徳弘 小野享平 田淵和也 平井幸敏 斎藤秀明 本西啓二 姫野晃一 平井雄一郎 久保田智英
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 米田喜一 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 乾 新弥 吉田晴行 金剛一智 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 辰巳八栄子

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	10,560,216,989	4,931,855,500	5,628,361,489		4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,894,351,673	522,982,752	1,371,368,921		1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,499,720,713	1,616,855,013	2,882,865,700		1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,765,747,990	1,078,893,150	3,686,854,840		1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	531,336,292	185,750,083	345,586,209		400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	443,317,175	313,566,520	129,750,655		420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	713,936,270	167,661,171	546,275,099		270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,601,611,203	121,271,070	1,480,340,133		1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,487,757,759	117,096,097	1,370,661,662		1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,128,446,639	499,812,921	2,628,633,718		2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,915,049,494	1,125,019,346	1,790,030,148		1,651,000,000
(株)ナンチク	13,823,356,177	11,019,392,857	2,803,963,320		490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,759,007,422	5,565,904,740	2,193,102,682		452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,389,974,736	3,263,371,913	1,126,602,823		1,327,292,000
四国乳業(株)	7,121,339,034	6,306,250,244	815,088,790		310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	9,363,340,987	189,640,063	378,070,103	530,731,489		
(株)秋田県食肉流通公社	9,882,289,617	8,313,857	4,706,953	51,668,921		
(株)山形県食肉公社	8,797,341,609	47,887,998	30,374,096	295,651,708		
(株)群馬県食肉御売市場	12,019,101,171	136,238,310	2,578,269	362,651,840		
(株)全日本農協畜産公社	1,568,139,001	28,288,059	19,980,595	△ 44,413,791		
(株)山梨県食肉流通センター	2,238,309,414	△ 21,509,192	△ 25,032,036	△ 290,249,345		
(株)富山食肉総合センター	283,337,885	△ 23,904,425	7,209,071	7,209,071		
(株)鳥取県食肉センター	2,432,207,218	10,480,531	1,132,852	70,340,133		
(株)香川県畜産公社	652,796,224	34,008,787	21,571,740	217,861,662		
JAえひめアイパックス(株)	3,384,274,487	49,558,854	32,697,029	313,159,821		
(株)熊本畜産流通センター	14,146,109,308	683,692	31,824,707	139,030,148		
(株)ナンチク	50,362,618,693	425,285,134	272,379,402	△ 1,214,437,025		
(株)JA食肉かごしま	45,573,351,107	268,346,622	178,025,998	190,148,973		
(株)沖縄県食肉センター	4,774,857,156	△ 49,557,626	△ 40,217,248	△ 200,689,177		
四国乳業(株)	19,537,355,293	61,959,091	48,100,803	405,088,790		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	2,202,382,982	459,757,645	1,742,625,337	
(公財)日本食肉流通センター	34,397,897,566	6,156,723,251	28,241,174,315	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,867,278,745	6,066,665	1,861,212,080	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,534,055,717	14,187,619	1,519,868,098	
(公財)加古川食肉公社	1,487,830,951	168,637,907	1,319,193,044	
(公財)奈良県食肉公社	3,318,107,961	281,868,553	3,036,239,408	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,152,570,517	182,366,378	99,370,517	1,053,200,000	1,235,566,378
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	331,387,308	12,528,646	11,387,308	320,000,000	332,528,646
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	659,795,423	23,821,102	16,795,423	643,000,000	666,821,102
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	798,605,278	294,164,145	293,605,278	505,000,000	799,164,145
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	83,488,619	16,511,381	11,388,152	100,000,000	88,611,848
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	44,223,626	30,725,277	37,877,287	6,346,339	37,071,616
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	148,350,878	60,454,525	58,470,590	89,880,288	150,334,813
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,064,329	99,415,903	99,064,329	360,000,000	459,415,903
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	374,402,300	66,788,936	60,802,300	313,600,000	380,388,936
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	846,501,094	107,163,169	96,501,094	750,000,000	857,163,169
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	425,973,456	33,683,864	25,973,456	400,000,000	433,683,864
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,084,964,536	991,698,566	874,964,536	210,000,000	1,201,698,566
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	475,317,092	375,309,935	333,317,092	142,000,000	517,309,935
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	321,749,959	44,250,041	55,339,924	366,000,000	310,660,076
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	227,870,857	50,430,615	36,139,946	191,730,911	242,161,526
合計	—	5,450,757,538	7,434,265,272	2,389,312,483	2,110,997,232	5,450,757,538	7,712,580,523

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	9,505,600
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	10,886,121
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

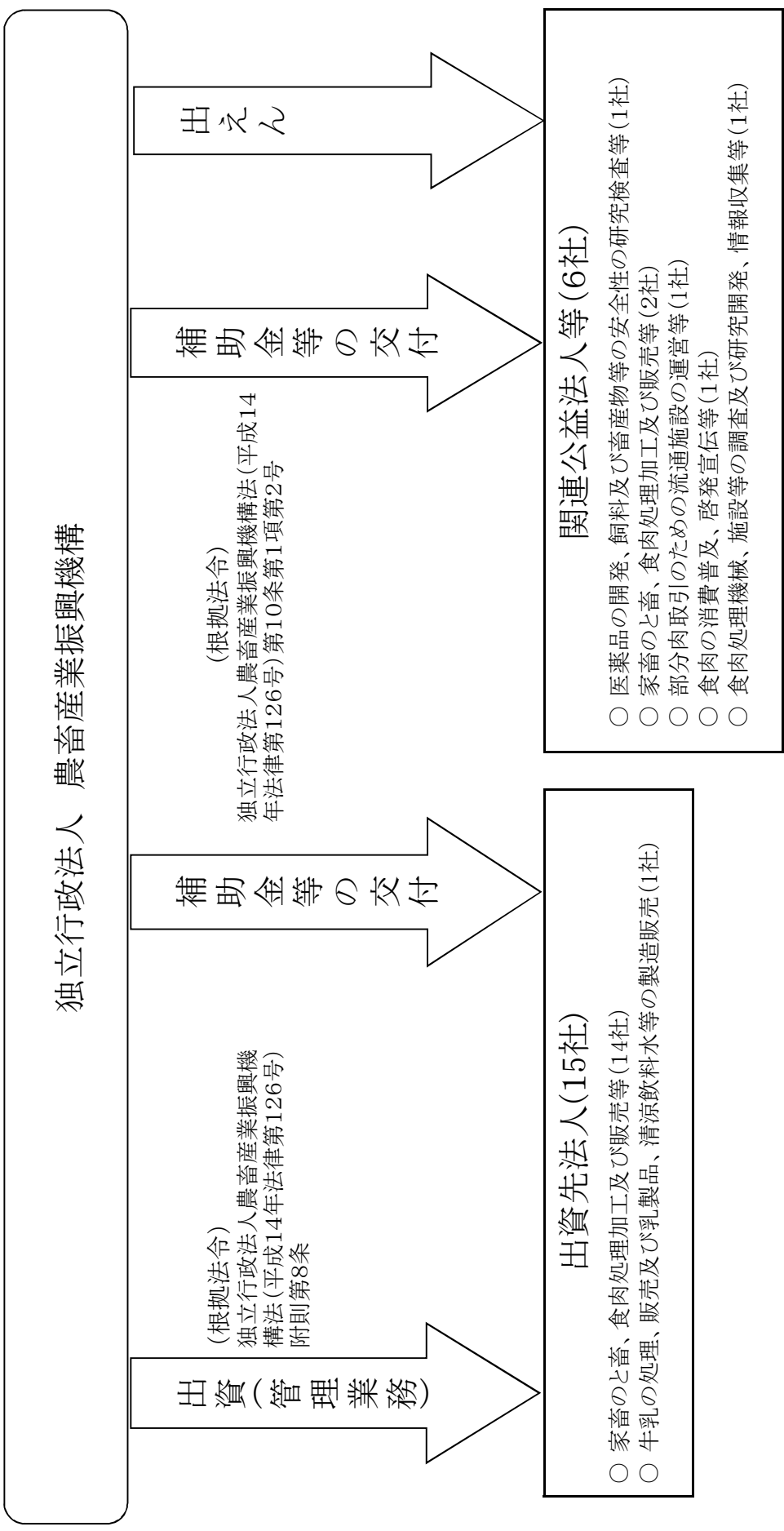
③ 取引の状況 (単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	9,363,340,987	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,882,289,617	0	-	
(株)山形県食肉公社	8,797,341,609	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,019,101,171	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,568,139,001	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,238,309,414	0	-	
(株)富山食肉総合センター	283,337,885	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,432,207,218	0	-	
(株)香川県畜産公社	652,796,224	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,384,274,487	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,146,109,308	0	-	
(株)ナンチク	50,362,618,693	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,573,351,107	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,774,857,156	0	-	
四国乳業(株)	19,537,355,293	0	-	

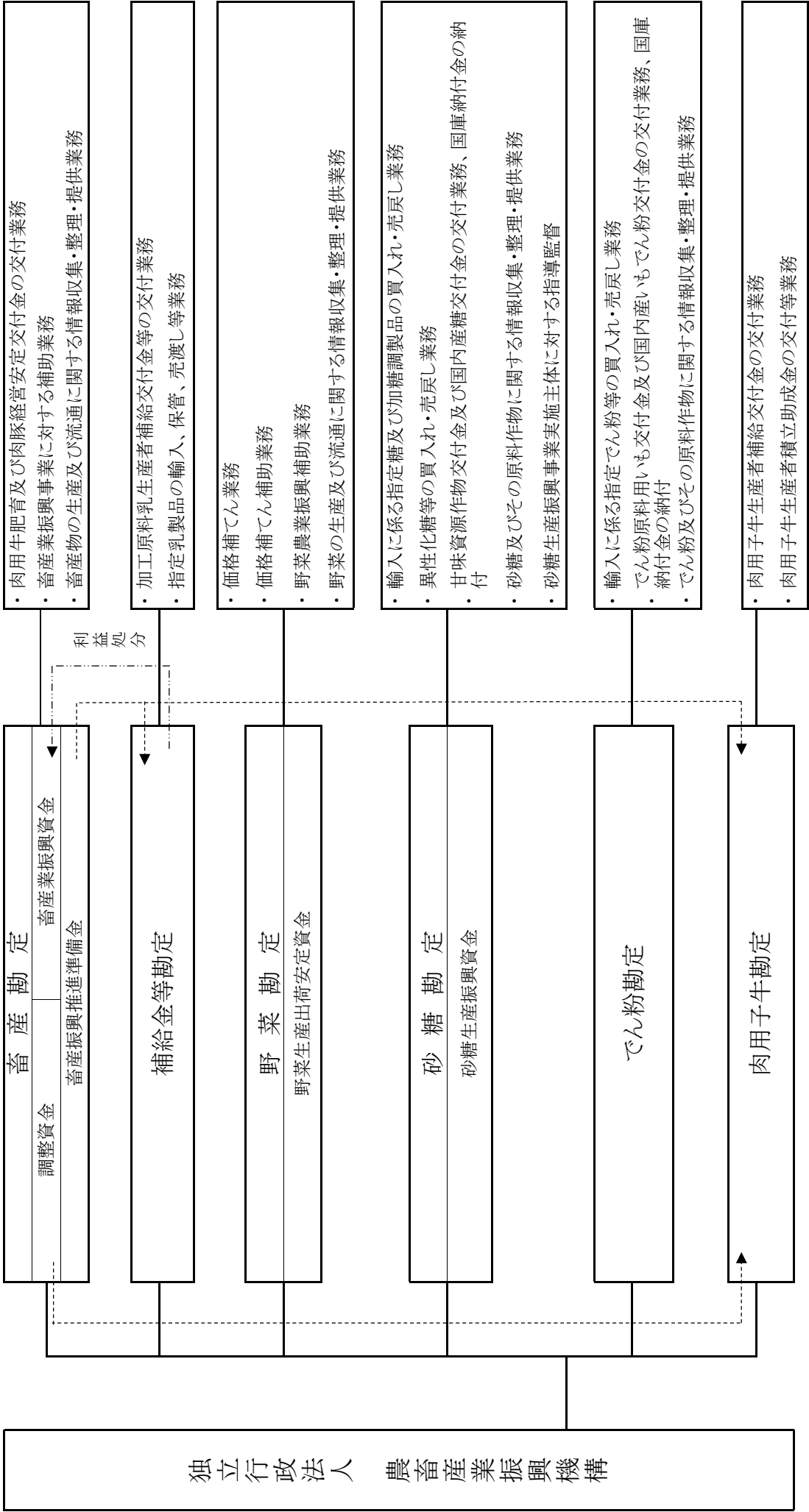
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	985,914,275	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,487,478,646	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	35,747,010	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,859,432	0	-	
(公財)加古川食肉公社	160,899,708	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	46,295,261	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(1) 貸借対照表										(単位:円)
科	目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位	
資産の部										
Ⅰ 流動資産										
現金及び預金	297,034,211,397	8,264,805,024	0	16,768,298,568	1,241,009,798	1,416,860,234	3,739,717,826		328,464,902,847	
有価証券	3,099,975,433	0	0	5,499,968,815	0	0	0		8,599,944,248	
賞与引当金見返	51,219,582	0	0	29,661,692	38,526,660	10,934,289	3,581,789		133,924,012	
仮払金	170,673,345	0	0	0	0	0	0		170,673,345	
未収収益	26,550,237	5,621	0	34,204,650	0	0	336,608		61,097,116	
未収金	32,971,708	88,147,411	570,876	570,876	1,231,134,077	527,010,403	78,363		1,879,912,838	
流動資産合計	300,415,601,702	8,352,958,056		22,332,704,601	2,510,670,535	1,954,804,926	3,743,714,586		339,310,454,406	
Ⅱ 固定資産										
有形固定資産										
建物	198,178,132	0	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314	
減価償却累計額	△ 81,357,151	0	0	△ 16,625,303	△ 40,364,506	△ 2,180,189	0		△ 140,527,149	
車両運搬具	1,410,922	0	0	3,855,300	539,549	199,633	0		6,005,404	
減価償却累計額	△ 901,259	0	0	△ 3,326,710	△ 344,649	△ 127,517	0		△ 4,700,135	
工具器具備品	205,224,993	0	0	137,084,781	97,751,514	34,277,861	104,639,040		578,978,189	
減価償却累計額	△ 114,951,553	0	0	△ 85,706,398	△ 52,401,013	△ 19,908,504	△ 66,271,392		△ 339,238,860	
土地	239,797,615	0	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615	
有形固定資産合計	447,401,699	0	0	90,513,898	177,406,831	15,491,302	38,367,648		769,181,378	
無形固定資産										
電話加入権	599,550	0	0	495,550	963,000	0	0		2,058,100	
投資その他の資産										
投資有価証券	28,477,356,190	0	0	17,692,882,650	0	0	249,935,119		46,420,173,959	
関係会社株式	7,779,308,599	0	0	0	0	0	0		7,779,308,599	
投資評価引当金	△ 66,728,076	0	0	0	0	0	0		△ 66,728,076	
退職給付引当金見返	568,762,674	0	0	338,717,051	558,847,580	168,556,990	39,773,614		1,674,657,909	
敷金保証金	25,723,726	0	0	15,097,240	17,084,850	5,879,294	0		63,785,110	
自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	14,830	2,296	850	0		23,980	
投資その他の資産合計	36,784,429,117	0	0	18,046,711,771	575,934,726	174,437,134	289,708,733		55,871,221,481	
固定資産合計	37,232,430,366	0	0	18,137,721,219	754,304,557	189,928,436	328,076,381		56,642,460,959	
資産合計	337,648,032,068	8,352,958,056		40,470,425,820	3,264,975,092	2,144,733,362	4,071,790,967		395,952,915,365	
負債の部										
Ⅰ 流動負債										
リース債務	4,523,863	0	0	4,001,345	765,364	258,308	20,927,808		30,476,688	
運営費交付金債務	175,812,000	0	0	160,298,000	180,397,000	67,689,000	7,844,000		592,040,000	
預り補助金等	0	0	0	13,560,402	0	0	0		13,560,402	
端境期等対策産地育成事業補助金	0	0	0	0	57,747,468	0	0		57,747,468	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	0	0	41,842,973,339	0	0		41,842,973,339	
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0		221,695,937	
売買事業費未払金	0	221,695,937	545,907,297	545,907,297	5,095,112,133	142,875,892	266,305,314		10,106,373,714	
未払金	3,999,007,716	57,165,362								

未払費用	18,675,799	7,031,812	6,628,435	8,467,972	3,006,092	935,809	44,745,919
前受金	0	27,508,653	0	0	0	0	27,508,653
預り金	5,671,680	1,603,278	3,845,334	6,396,917	1,824,905	370,294	19,712,408
受入保証金	0	653,286,834	0	565,658,346	216,474,082	0	1,435,419,262
賞与引当金	51,219,582	16,834,408	29,661,692	38,526,660	10,934,289	3,581,789	150,758,420
流動負債合計	4,254,910,640	985,126,284	763,902,505	47,796,045,199	443,062,568	299,965,014	54,543,012,210
II 固定負債							
リース債務	7,167,134	0	5,936,344	567,560	168,380	17,439,840	31,279,258
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	0	52,263,714	20,949,897	0	73,213,611
資産見返補助金等	0	0	10,348,250	141,874,221	0	0	152,222,471
長期預り補助金等							
調整資金	81,660,507,080	0	0	0	0	0	81,660,507,080
畜産業振興資金	217,792,191,198	0	0	0	0	0	217,792,191,198
野菜生産出荷安定資金	0	0	38,451,798,676	0	0	0	38,451,798,676
引当金							
退職給付引当金	568,762,674	186,935,984	338,717,051	558,847,580	168,556,990	39,773,614	1,861,593,893
固定負債合計	300,028,628,086	186,935,984	38,806,800,321	753,553,075	189,675,267	57,213,454	340,022,806,187
負債合計	304,283,538,726	1,172,062,268	39,570,702,826	48,549,598,274	632,737,835	357,178,468	394,565,818,397
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593	30,554,662,197
II 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	7,180,895,788	0	0	1,080,456,265	0	9,131,339,440
積立金	178,934,852	0	564,282,832	0	407,565,170	3,704,522,640	4,855,305,494
当期末処理損失(又は△当期末処分利益)	△ 21,660,091	0	△ 74,700,509	45,284,623,182	△ 23,974,092	318,472,734	45,482,761,224
(うち当期総損失(又は△当期総利益))	△ 21,660,091	0	△ 74,700,509	9,086,571,808	△ 23,974,092	318,472,734	9,284,709,850
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	1,070,582,330	7,180,895,788	638,983,341	△ 45,284,623,182	1,511,995,527	3,386,049,906	△ 31,496,116,290
III 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	2,328,551,061	0	0	0	0	0	2,328,551,061
純資産合計	33,364,493,342	7,180,895,788	899,722,994	△ 45,284,623,182	1,511,995,527	3,714,612,499	1,387,096,968
負債・純資産合計	337,648,032,068	8,352,958,056	40,470,425,820	3,264,975,092	2,144,733,362	4,071,790,967	395,952,915,365

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	0	0	0	0	0	0	10,100,115,049
畜産業振興事業費	70,679,349,787	0	0	0	0	0	0	70,679,349,787
加工原料乳補給金等事業費	0	38,252,642,873	0	0	0	0	0	38,252,642,873
輸入乳製品売買事業費	0	8,877,840,085	0	0	0	0	0	8,877,840,085
野菜生産出荷安定事業費	0	0	20,285,306,563	0	0	0	0	20,285,306,563
野菜農業振興事業費	0	0	2,840,944,227	0	0	0	0	2,840,944,227
糖価調整事業費	0	0	0	60,779,001,475	0	0	0	60,779,001,475
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	9,377,905,288	0	0	9,377,905,288
情報収集提供事業費	286,949,145	0	77,345,315	100,873,347	33,358,156	0	0	498,525,963
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,337,218,142	0	2,337,218,142
一般管理費	482,839,620	153,239,864	292,546,091	400,576,392	168,406,080	29,507,454	0	1,527,115,501
賠償償還及払戻金	0	0	0	97,029,923	0	0	0	97,029,923
投資評価引当金繰入	5,966,654	0	0	0	0	0	0	5,966,654
財務費用	118,306	0	38,086	16,933,831	5,656	0	0	17,095,879
臨時損失	140,032	0	54,308	82,935	47,562	0	0	324,837
損益計算書上の費用合計	81,555,478,593	47,283,722,822	23,496,234,590	61,394,497,903	9,579,722,742	2,366,725,596	0	225,676,382,246
II 行政コスト	81,555,478,593	47,283,722,822	23,496,234,590	61,394,497,903	9,579,722,742	2,366,725,596	0	225,676,382,246

(3) 損益計算書

科 目		(単位:円)					
		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定
							調整
							法人単位
I 経常費用							
業務経費							
交付金		9,447,087,983	38,166,702,148	20,053,767,000	46,163,259,004	4,762,999,663	50,257,800
補助金		70,295,105,461	0	2,678,983,857	0	0	2,137,217,987
買入費		0	8,712,791,917	0	0	0	0
保管費		0	3,422,152	0	0	0	0
国庫納付金		0	0	0	14,212,081,633	4,505,901,550	0
燃料及び損料		2,244,546	378,156	1,277,739	1,212,197	764,956	197,306
賃金		27,734,594	2,859,695	21,161,104	16,798,372	8,452,011	2,684,428
給与及び手当		342,069,738	99,973,630	190,753,906	258,855,901	58,042,415	23,272,642
賞与		72,651,277	21,880,720	46,626,043	62,152,560	13,488,106	5,259,822
法定福利費		68,683,031	20,374,585	40,800,900	55,455,583	12,362,026	4,904,002
減価償却費		3,132,900	0	11,027,880	0	0	20,927,808
その他		807,704,451	102,099,955	159,197,676	110,059,572	49,252,717	92,496,347
一般管理費							
役員報酬		54,207,741	17,816,533	29,483,649	28,079,653	7,019,930	3,790,760
給与及び手当		115,146,020	45,950,438	49,062,295	93,350,001	39,998,474	6,815,909
賞与		25,844,691	10,492,079	12,572,438	22,988,844	9,448,818	1,628,010
賞与引当金繰入		51,219,582	16,834,408	29,661,692	38,526,660	10,934,289	3,581,789
法定福利費		30,415,942	11,761,565	14,390,720	23,708,006	9,447,958	1,939,481
退職給付費用		1,769,100	581,451	57,041,316	48,509,007	43,574,884	123,718
借料及び損料		71,171,605	15,997,386	37,967,839	45,102,613	18,643,867	4,424,595
賃金		4,995,904	1,642,753	2,648,687	3,437,659	1,014,395	349,403
減価償却費		23,022,617	0	7,679,955	13,304,280	4,079,500	0
その他		105,046,418	32,163,251	52,037,500	83,569,669	24,243,960	6,853,789
賠償償還及払戻金		0	0	0	97,029,923	0	0
投資評価引当金繰入		5,966,654	0	0	0	0	0
財務費用							
支払利息		118,306	0	38,086	16,933,831	5,656	17,095,879
経常費用合計		81,555,338,561	47,283,722,822	23,496,180,282	61,394,414,968	9,579,675,180	2,366,725,596
II 経常収益							
運営費交付金収益		626,163,488	0	525,804,022	871,774,841	278,579,781	49,237,671
補助金等収益							
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		0	0	0	10,760,315,532	0	0
農畜産業振興対策交付金戻入益		0	26,500,000,000	0	0	0	0
調整資金戻入益		24,766,789,116	0	0	0	0	0
畜産業振興資金戻入益		54,291,278,803	0	0	0	0	0
野菜生産出荷安定資金戻入益		0	0	22,075,254,882	0	0	0
端境期等対策産地育成事業補助金戻入益		0	0	659,991,598	0	0	0
糖価調整事業収入							
指定糖調整金収入		0	0	0	33,465,871,821	0	0
加糖調製品調整金収入		0	0	0	7,115,217,233	0	0
でん粉価格調整事業収入		0	0	0	0	8,007,934,929	0
輸入乳製品売渡収入		0	10,864,512,168	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入		0	0	0	10,810,563	3,935,822	14,746,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目		(単位:円)					
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定
原材料、商品又はサービスの購入による支出							
人件費支出		△ 789,561,260	△ 8,446,141,142	△ 449,913,056	△ 674,967,699	△ 190,896,539	△ 53,571,499
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出		△ 21,689,704,101	△ 255,343,221	0	0	0	0
畜産業振興事業費支出		△ 70,203,551,961	0	0	0	0	0
加工原料乳補給金等事業費支出		0	0	0	0	0	0
輸入乳製品売買事業費支出		0	△ 38,189,728,647	0	0	0	0
野菜生産出荷安定事業費支出		0	△ 83,628,577	0	0	0	0
野菜農業振興事業費支出		0	△ 20,464,092,538	0	0	0	0
糖価調整事業費支出		0	△ 2,618,367,452	0	0	0	0
でん粉価格調整事業費支出		0	0	0	△ 49,842,883,744	△ 4,827,062,975	0
情報収集提供事業費支出		△ 178,702,687	0	△ 33,678,543	△ 45,204,438	△ 21,288,919	0
肉用子牛補給金等事業費支出		0	0	0	0	0	△ 2,269,818,587
一般管理費支出		△ 176,954,434	300,262,495	△ 91,492,463	△ 130,063,969	△ 43,354,513	△ 11,440,957
その他の業務支出		△ 83,532,864	0	0	△ 97,029,923	0	0
運営費交付金収入		673,897,000	0	593,693,000	1,039,037,000	337,415,000	54,592,000
補助金等収入		51,976,193,800	26,500,000,000	23,645,629,034	10,818,063,000	0	0
事業収入		1,633,841,738	10,990,203,805	40,568,104,677	40,568,104,677	8,039,792,957	0
その他の収入		△ 38,838,074,769	22,559,553	1,378,125	3,468,715	411,225	27,444
小計		187,160,342	△ 9,161,815,734	583,156,107	1,638,523,619	3,295,016,236	△ 2,280,211,599
利息及び配当金を受取額		△ 117,911	16,461	226,467,027	0	230	1,756,882
利息の支払額		0	0	△ 35,525	△ 16,933,628	△ 5,578	0
国庫納付金の支払額		0	0	0	△ 14,212,081,633	△ 4,505,901,550	0
政府交付金の精算による返還金の支出		0	0	0	△ 371,721,062	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,651,032,338	△ 9,161,799,273	809,587,609	△ 12,962,212,704	△ 1,210,890,662	△ 2,278,454,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出		△ 3,985,940,000	0	0	0	0	0
有価証券の償還による収入		4,000,000,000	0	3,200,000,000	0	0	0
有形固定資産の取得による支出		△ 9,799,314	0	△ 3,698,249	△ 5,704,078	△ 1,692,419	0
定期預金の預入による支出		△ 94,000,000,000	△ 800,000,000	△ 500,000,000	0	0	△ 1,200,000,000
定期預金の払戻による収入		94,300,000,000	1,600,000,000	300,000,000	0	100,000,000	2,600,000,000
敷金保証金の差入による支出		0	0	0	△ 174,000	△ 170,000	0
敷金保証金の回収による収入		0	0	0	307,000	174,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		304,260,686	800,000,000	2,996,301,751	△ 5,571,078	98,311,581	1,400,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入		0	0	0	50,738,704,224	0	0
短期借入金金の返済による支出		0	0	0	△ 37,580,499,904	0	0
リース債務の返済による支出		△ 5,296,456	0	△ 4,243,207	△ 1,084,663	△ 374,429	△ 20,927,808
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 1,017,953,925	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,023,250,381	0	△ 4,243,207	13,157,119,657	△ 374,429	△ 20,927,808
IV 資金増加額(又は△減少額)		△ 39,370,022,033	△ 8,361,799,273	3,801,646,153	189,335,875	△ 1,112,953,510	△ 899,382,525
V 資金期首残高		263,404,233,430	16,026,604,297	12,766,652,415	1,051,673,923	2,529,813,744	3,639,100,351
VI 資金期末残高		224,034,211,397	7,664,805,024	16,568,298,568	1,241,009,798	1,416,860,234	2,739,717,826
法人単位							
△ 8,446,141,142							△ 8,446,141,142
△ 2,414,253,274							△ 2,414,253,274
△ 21,689,704,101							△ 21,689,704,101
△ 70,203,551,961							△ 70,203,551,961
△ 38,189,728,647							△ 38,189,728,647
△ 83,628,577							△ 83,628,577
△ 20,464,092,538							△ 20,464,092,538
△ 2,618,367,452							△ 2,618,367,452
△ 49,842,883,744							△ 49,842,883,744
△ 4,827,062,975							△ 4,827,062,975
△ 278,874,587							△ 278,874,587
△ 2,269,818,587							△ 2,269,818,587
△ 153,043,841							△ 153,043,841
△ 180,562,787							△ 180,562,787
2,698,634,000							2,698,634,000
112,939,885,834							112,939,885,834
59,598,101,439							59,598,101,439
1,661,686,800							1,661,686,800
△ 44,763,406,140							△ 44,763,406,140
415,400,942							415,400,942
△ 17,092,642							△ 17,092,642
△ 18,717,983,183							△ 18,717,983,183
△ 371,721,062							△ 371,721,062
△ 63,454,802,085							△ 63,454,802,085
△ 3,985,940,000							△ 3,985,940,000
7,200,000,000							7,200,000,000
△ 20,894,060							△ 20,894,060
△ 96,500,000,000							△ 96,500,000,000
98,900,000,000							98,900,000,000
△ 344,000							△ 344,000
481,000							481,000
5,593,302,940							5,593,302,940
50,738,704,224							50,738,704,224
△ 37,580,499,904							△ 37,580,499,904
△ 31,926,563							△ 31,926,563
△ 1,017,953,925							△ 1,017,953,925
12,108,323,832							12,108,323,832
△ 45,753,175,313							△ 45,753,175,313
299,418,078,160							299,418,078,160
253,664,902,847							253,664,902,847

14 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

		(単位:円)						
		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I	当期末処分利益(△当期未処理損失)	21,660,091	0	74,700,509	△ 45,284,623,182	23,974,092	△ 318,472,734	△ 45,482,761,224
	当期総利益(△当期総損失)	21,660,091	0	74,700,509	△ 9,086,571,808	23,974,092	△ 318,472,734	△ 9,284,709,850
	繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 36,198,051,374	0	0	△ 36,198,051,374
II	利益処分又は損失の処理額	21,660,091	0	74,700,509	0	23,974,092	△ 318,472,734	△ 198,138,042
	積立金の積立(△取崩)	21,660,091	0	74,700,509	0	23,974,092	△ 318,472,734	△ 198,138,042
III	次期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 45,284,623,182	0	0	△ 45,284,623,182

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		297,034,211,397	
有価証券		3,099,975,433	
賞与引当金見返	(注)	51,219,582	
仮払金		170,673,345	
未収収益		26,550,237	
未収金		32,971,708	
流動資産合計			300,415,601,702
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		198,178,132	
減価償却累計額		<u>△ 81,357,151</u>	116,820,981
車両運搬具		1,410,922	
減価償却累計額		<u>△ 901,259</u>	509,663
工具器具備品		205,224,993	
減価償却累計額		<u>△ 114,951,553</u>	90,273,440
土地		239,797,615	
有形固定資産合計			447,401,699
無形固定資産			
電話加入権		599,550	
投資その他の資産			
投資有価証券		28,477,356,190	
関係会社株式		7,779,308,599	
投資評価引当金		<u>△ 66,728,076</u>	7,712,580,523
退職給付引当金見返	(注)	568,762,674	
敷金保証金		25,723,726	
自動車リサイクル預託金		6,004	
投資その他の資産合計		<u>36,784,429,117</u>	
固定資産合計			37,232,430,366
資産合計			<u>337,648,032,068</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		4,523,863	
運営費交付金債務	(注)	175,812,000	
未払金		3,999,007,716	
未払費用		18,675,799	
預り金		5,671,680	
賞与引当金		51,219,582	
流動負債合計			4,254,910,640
Ⅱ 固定負債			
リース債務		7,167,134	
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		81,660,507,080	
畜産業振興資金		<u>217,792,191,198</u>	299,452,698,278
引当金			
退職給付引当金		568,762,674	
固定負債合計			<u>300,028,628,086</u>
負債合計			304,283,538,726
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	869,987,387	
積立金		178,934,852	

当期未処分利益		<u>21,660,091</u>	
(うち当期総利益)		21,660,091)	
利益剰余金合計			<u>1,070,582,330</u>
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)		<u>2,328,551,061</u>
純資産合計			<u>33,364,493,342</u>
負債・純資産合計			<u>337,648,032,068</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	
	畜産業振興事業費	70,679,349,787	
	情報収集提供事業費	286,949,145	
	一般管理費	482,839,620	
	投資評価引当金繰入	5,966,654	
	財務費用	118,306	
	臨時損失	140,032	
	損益計算書上の費用合計		81,555,478,593
II	行政コスト		81,555,478,593

(畜産勘定)

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	9,447,087,983		
	補助金	70,295,105,461		
	旅費交通費	1,336,617		
	諸謝金	22,943,682		
	委託費	652,489,064		
	支払リース料	2,682,390		
	借料及び損料	2,244,546		
	備品費	76,137		
	消耗品費	10,935,664		
	印刷製本費	7,712,893		
	通信運搬費	6,587,817		
	役務費	102,807,197		
	賃金	27,734,594		
	図書費	132,990		
	給与及び手当	342,069,738		
	賞与	72,651,277		
	法定福利費	68,683,031		
	減価償却費	3,132,900	81,066,413,981	
	一般管理費			
	役員報酬	54,207,741		
	給与及び手当	115,146,020		
	賞与	25,844,691		
	賞与引当金繰入	51,219,582		
	法定福利費	30,415,942		
	退職給付費用	1,769,100		
	委員手当	56,328		
	諸謝金	4,254,523		
	旅費交通費	1,954,738		
	役職員厚生費	1,140,729		
	委託費	4,839,129		
	支払リース料	992,200		
	借料及び損料	71,171,605		
	備品費	3,906,771		
	消耗品費	11,917,925		
	印刷製本費	118,022		
	光熱水料	4,191,735		
	通信運搬費	4,379,566		
	役務費	59,309,919		
	賃金	4,995,904		
	修繕費	3,756,725		
	租税公課	3,872,456		
	保険料	256,106		
	図書費	61,711		
	交際費	37,835		
	減価償却費	23,022,617	482,839,620	
	投資評価引当金繰入		5,966,654	
	財務費用			
	支払利息		118,306	
	経常費用合計			81,555,338,561
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	626,163,488	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益	24,766,789,116		

畜産業振興資金戻入益	54,291,278,803	79,058,067,919	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	51,219,582	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 8,398,470	
財務収益			
受取利息		185,568,257	
雑益			
雑益		11,173,821	
経常収益合計			79,923,794,597
経常損失			1,631,543,964
III 臨時損失			
固定資産除却損		140,032	
臨時損失合計			140,032
IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,653,344,087	
臨時利益合計			1,653,344,087
当期純利益			21,660,091
当期総利益			21,660,091

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				III 評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	関係会社株式評 価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	74,592,230	104,342,622	-	2,044,269,156	2,044,269,156	33,058,551,346
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				104,342,622	△ 104,342,622				0
(2) その他									
当期純利益					21,660,091	21,660,091			21,660,091
III 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							284,281,905	284,281,905	284,281,905
当期変動額合計	0	0	0	104,342,622	△ 82,682,531	21,660,091	284,281,905	284,281,905	305,941,996
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	178,934,852	21,660,091	21,660,091	2,328,551,061	2,328,551,061	33,364,493,342

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 789,561,260
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 21,689,704,101
	畜産業振興事業費支出	△ 70,203,551,961
	情報収集提供事業費支出	△ 178,702,687
	一般管理費支出	△ 176,954,434
	その他の業務支出	△ 83,532,864
	運営費交付金収入	673,897,000
	補助金等収入	51,976,193,800
	その他の収入	1,633,841,738
	小計	△ 38,838,074,769
	利息及び配当金の受取額	187,160,342
	利息の支払額	△ 117,911
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,651,032,338
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,985,940,000
	有価証券の償還による収入	4,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,799,314
	定期預金の預入による支出	△ 94,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	94,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	304,260,686
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,296,456
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,017,953,925
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,023,250,381
IV	資金減少額	△ 39,370,022,033
V	資金期首残高	263,404,233,430
VI	資金期末残高	224,034,211,397

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>21,660,091</u>
	当期総利益	21,660,091	
II	利益処分額		
	積立金	21,660,091	<u><u>21,660,091</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計

上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,663 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	81,555,478,593 円
自己収入等	△ 1,850,374,119 円
機会費用	66,141,151 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	79,771,245,625 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、45,076 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 21,615,015 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	297,034,211,397 円
うち定期預金	73,000,000,000 円
(差引) 資金残高	224,034,211,397 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	15,891,186,156	16,206,490,000	315,303,844
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	12,981,571,396	12,864,730,000	△ 116,841,396
合 計	28,872,757,552	29,071,220,000	198,462,448

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当なし

(3) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,712,580,523
合 計	7,712,580,523

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	3,100,000,000	6,900,000,000	9,700,000,000	0
社債	0	2,400,000,000	6,800,000,000	0
合 計	3,100,000,000	9,300,000,000	16,500,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	592,288,781 円
退職給付費用	△ 8,398,470 円
退職給付への支払額	△ 15,127,637 円
期末における退職給付引当金	568,762,674 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 8,398,470 円
----------------	---------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	10,167,570 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	297,034	297,034	—
(2)未収金	32	32	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,872	29,071	198
(4)未払金	(3,999)	(3,999)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下

さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,704 百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 7,712 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 10,579,929 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,003,798,174 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	10,579,929 円	1,003,798,174 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和3年4月28日 令和3年7月30日 令和3年10月28日 令和4年1月27日	令和3年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 10,000 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 839,571 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	10,000 円	839,571 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和3年10月28日	令和3年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事業) ② 帳簿価額 2,726,251 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により事業を特定して措置された当該事 業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し
(6) 国庫納付等の額	2,726,251 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和3年10月28日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	81,357,151	-	-	116,820,981	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	901,259	-	-	509,663	
	工具器具備品	200,415,875	12,261,696	7,452,578	205,224,993	114,951,553	-	-	90,273,440	
	計	400,004,929	12,261,696	7,452,578	404,814,047	197,209,963	-	-	207,604,084	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	81,357,151	-	-	116,820,981	
有形固定資産合計	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	901,259	-	-	509,663	
	工具器具備品	200,415,875	12,261,696	7,452,578	205,224,993	114,951,553	-	-	90,273,440	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	計	639,802,544	12,261,696	7,452,578	644,611,662	197,209,963	-	-	447,401,699	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
投資その他の資産	投資有価証券	27,589,044,660	3,988,286,963	3,099,975,433	28,477,356,190	-	-	-	28,477,356,190 (注)	
	関係会社株式	7,495,026,694	2,328,551,061	2,044,269,156	7,779,308,599	-	-	-	7,779,308,599	
	投資評価引当金	△ 60,761,422	△ 66,728,076	△ 60,761,422	△ 66,728,076	-	-	-	△ 66,728,076	
	退職給付引当金見返	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674	-	-	-	568,762,674	
	敷金保証金	25,723,726	0	0	25,723,726	-	-	-	25,723,726	
	自動車引当金	6,004	0	0	6,004	-	-	-	6,004	
	計	35,641,328,443	6,250,109,948	5,107,009,274	36,784,429,117	-	-	-	36,784,429,117	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,975,433	0	
第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
計	3,098,050,000	3,100,000,000	3,099,975,433	0	
貸借対照表 計上額合計			3,099,975,433		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,742,990	0	
第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,617,184	0	
第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,530,120	0	
第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第53回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第53回住宅金融支援機構債券	399,800,000	400,000,000	399,834,715	0	
第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,317,894	0	
第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,804,052	0	
第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,793,370	0	
第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成25年度第21回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,971,984	0	

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	496,493,292	0	
第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	496,493,433	0	
第493回名古屋市長市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第512回名古屋市長市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第2回福岡県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,992,869	0	
平成27年度第8回大阪府公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,523,736	0	
第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	498,835,057	0	
第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,717,959	0	
第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	498,898,971	0	
第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,292,779,873	0	
第541回関西電力債券	895,088,000	900,000,000	895,082,217	0	
第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,236,073	0	
第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,561,730	0	
第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,913,566	0	
第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,641,044	0	
計	25,760,692,000	25,800,000,000	25,772,782,119	0	

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,235,566,378	1,235,566,378	0	182,366,378	
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	332,528,646	332,528,646	0	12,528,646	
(株)山形県食肉公社	643,000,000	666,821,102	666,821,102	0	23,821,102	
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	799,164,145	799,164,145	0	294,164,145	
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	88,611,848	88,611,848	0	0	
(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	37,071,616	37,071,616	0	30,725,277	
(株)富山県肉類総合センター	89,880,288	150,334,813	150,334,813	0	60,454,525	
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	459,415,903	459,415,903	0	99,415,903	
(株)香川県畜産公社	313,600,000	380,388,936	380,388,936	0	66,788,936	
IAエヒメアイパックス(株)	750,000,000	857,163,169	857,163,169	0	107,163,169	
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	433,683,864	433,683,864	0	33,683,864	
(株)アナンテック	210,000,000	1,201,698,566	1,201,698,566	0	991,698,566	
(株)JA食肉かごしま	142,000,000	517,309,935	517,309,935	0	375,309,935	
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	310,660,076	310,660,076	0	0	
四国乳業(株)	191,730,911	242,161,526	242,161,526	0	50,430,615	
計	5,450,757,538	7,712,580,523	7,712,580,523	0	2,328,551,061	

関係会社
株式

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券評 価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)水分局畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				36,189,936,713			

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	60,761,422	66,728,076	0	60,761,422	66,728,076	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	56,891,875	51,219,582	56,891,875	0	51,219,582	
計	117,653,297	117,947,658	56,891,875	60,761,422	117,947,658	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674	
退職一時金に係る債務	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674	
退職給付引当金	592,288,781	0	23,526,107	568,762,674	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
200,098,000	673,897,000	626,163,488	0	0	72,019,512	175,812,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	345,649,690	人件費:345,649,690円
	畜産 (酪農・乳業)	53,711,561	人件費:53,711,561円
	情報収集提供	84,042,795	人件費:84,042,795円
期間進行基準による振替額	125,925,328	121,144,427	人件費:235,781,964円 自己収入:114,637,537円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	626,163,488	604,548,473	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	31,141,729	賞与引当金見返:31,141,729円
畜産 (酪農・乳業)	4,835,809	賞与引当金見返:4,835,809円
情報収集提供	7,540,209	賞与引当金見返:7,540,209円
共通	28,501,765	賞与引当金見返:13,374,128円、退職給付引当金見返: 15,127,637円
合計	72,019,512	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	175,812,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高175,812,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	175,812,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

6-1 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金	40,730,967,000	0	0	0	40,730,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等	11,245,226,800	0	0	0	11,245,226,800	0
(うち拠出金収入)	5,637,280,800	0	0	0	5,637,280,800	0
計	51,976,193,800	0	0	0	51,976,193,800	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	65,696,329,196	40,730,967,000	24,766,789,116	81,660,507,080	
牛肉等間税財源畜産業振興対策交付金		40,730,967,000			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			9,479,627,382		
畜産業振興事業費			15,000,000,000		
情報収集提供事業費			143,451,883		
一般管理費			143,709,851		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	273,615,231,487	12,900,128,427	68,723,168,716	217,792,191,198	
正味流動資産	266,390,648,687	12,900,128,427	68,717,202,062	210,573,575,052	
農畜産業振興対策交付金		5,607,946,000			
うち補正予算		5,598,992,000			
過年度補助事業費返還金等		1,653,344,087			
運用収入		1,557,540			
拠出金収入		5,637,280,800			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			466,430,793		※1:拠出金の明細
うち拠出金支出			4,428		期首残高11,761,483,856円、当期増加額は、生産者等からの拠出金5,637,280,800円、運用収入5,753円
畜産業振興事業費			55,434,172,310		当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費4,428円、畜産業振興事業費289,279円及び拠出金無事戻し11,759,034,361円
うち拠出金支出			289,279		期首残高は、5,639,442,341円
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			10,579,929		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			1,003,798,174		
国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付			10,000		
畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付			839,571		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			2,726,251		
一般管理費			39,610,673		
拠出金無事戻し			11,759,034,361		
固定資産	7,224,582,800	0	5,966,654	7,218,616,146	
関係会社株式に係る評価損等			5,966,654		
計	339,311,560,683	53,631,095,427	93,489,957,832	299,452,698,278	

注:令和3年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 59,885	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(32,730) 606,926	(14) 107	(-) 15,127	(-) 4
合計	(32,730) 666,811	(14) 117	(-) 15,127	(-) 4

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
I	行政コスト									
	損益計算書上の費用合計	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	483,011,449	81,555,478,593
	業務費	64,773,682,530	16,005,782,306					286,949,145	0	81,066,413,981
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	10,100,115,049	0					0	0	10,100,115,049
	畜産業振興事業費	54,673,567,481	16,005,782,306					0	0	70,679,349,787
	情報収集提供事業費	0	0					286,949,145	0	286,949,145
	一般管理費	0	0					0	482,839,620	482,839,620
	投資評価引当金繰入	5,966,654	0					0	0	5,966,654
	財務費用	86,509	0					0	31,797	118,306
	臨時損失	0	0					0	140,032	140,032
	行政コスト	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	483,011,449	81,555,478,593
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	483,011,449	81,555,478,593
	自己収入等	△ 1,117,707,006	△ 537,482,575					△ 59,454,467	△ 135,730,071	△ 1,850,374,119
	機会費用	0	0					0	66,141,151	66,141,151
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	63,662,028,687	15,468,299,731					227,494,678	413,422,529	79,771,245,625
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費									
	交付金	64,773,682,530	16,005,782,306					286,949,145	0	81,066,413,981
	補助金	9,447,087,983	0					0	0	9,447,087,983
	借入金	54,355,212,992	15,939,892,469					0	0	70,295,105,461
	借料及び損料	1,614,600	244,847					385,099	0	2,244,546
	賃金	18,918,854	5,816,079					2,989,661	0	27,734,594
	給与及び手当	244,591,041	38,007,749					59,470,948	0	342,069,738
	買手	51,938,037	8,072,364					12,630,876	0	72,651,277
	法定福利費	49,110,612	7,631,448					11,940,971	0	68,683,031
	減価償却費	3,132,900	0					0	0	3,132,900
	その他	602,065,511	6,117,350					199,521,590	0	807,704,451
	一般管理費	0	0					0	482,839,620	482,839,620
	役員報酬	0	0					0	54,207,741	54,207,741
	給与及び手当	0	0					0	115,146,020	115,146,020
	衛生	0	0					0	25,844,691	25,844,691
	買手引当金繰入	0	0					0	57,219,582	57,219,582
	法定福利費	0	0					0	30,415,942	30,415,942
	退職給付費用	0	0					0	1,769,100	1,769,100
	借料及び損料	0	0					0	71,171,605	71,171,605
	賃金	0	0					0	4,995,904	4,995,904
	減価償却費	0	0					0	23,022,617	23,022,617
	その他	0	0					0	105,046,418	105,046,418
	投資評価引当金繰入	5,966,654	0					0	0	5,966,654
	財務費用	86,509	0					0	31,797	118,306
	支払利息	86,509	0					0	31,797	118,306
	事業費用合計	64,779,735,693	16,005,782,306					286,949,145	482,871,417	81,555,338,561

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
事業収益								
運営費交付金収益	357,687,434	55,582,034					125,925,328	626,163,488
補助金等収益	63,316,707,342	15,414,588,170					183,320,524	79,058,067,919
助成金収入	24,479,627,382						143,451,883	24,766,789,116
畜産施設助成金収入	38,837,079,960	15,414,588,170					39,610,673	54,291,278,803
畜与引当金見返に係る収益		0					51,219,582	51,219,582
退職給付引当金見返に係る収益		0					△ 8,398,470	△ 8,398,470
投資収益	1,557,540	0					59,454,467	124,556,250
財務収益	1,557,540	0					59,454,467	124,556,250
受取利息		0					11,173,821	11,173,821
雑益		0					11,173,821	11,173,821
事業収益合計	63,675,952,316	15,470,170,204					289,875,042	79,923,794,597
事業損益	△ 1,103,783,377	△ 535,612,102					2,925,897	4,925,618
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0					0	140,032
臨時損失合計	0	0					0	140,032
臨時利益								
通年度補助事業費返還金等	1,115,861,512	537,482,575					0	1,653,344,087
臨時利益合計	1,115,861,512	537,482,575					0	1,653,344,087
当期純損益	12,078,135	1,870,473					2,925,897	21,660,091
当期総損益	12,078,135	1,870,473					2,925,897	21,660,091
V 総資産								
流動資産	294,293,983,149	1,991,136,114					173,217,072	300,415,601,702
現金及び預金	294,090,869,577	1,991,136,114					173,214,175	297,034,211,397
有価証券	0	0					0	3,099,975,433
畜与引当金見返	0	0					0	51,219,582
仮払金	170,673,345	0					0	170,673,345
未収収益	519,392	0					0	26,030,845
未収金	31,920,835	0					2,897	1,047,976
固定資産	10,184,199,693	242,161,526					0	37,232,430,366
有形固定資産	9,206,625	0					0	438,195,074
建物	0	0					0	116,820,981
車両運搬具	0	0					0	509,663
工具器具備品	9,206,625	0					0	81,066,815
土地	0	0					0	239,797,615
無形固定資産	0	0					0	599,550
電話加入権	0	0					0	599,550
投資その他の資産	10,174,993,068	242,161,526					0	36,784,429,117
投資有価証券	2,704,574,071	0					0	26,367,274,523
関係会社株式	7,470,418,997	242,161,526					0	25,772,782,119
退職給付引当金見返	0	0					0	7,712,580,523
敷金保証金	0	0					0	568,762,674
自動車リース	0	0					0	25,723,726
自動車リース引当金	0	0					0	6,004
総資産合計	304,478,182,842	2,233,297,640					173,217,072	337,648,032,068

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等
C 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用482,871,417円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益487,797,035円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,763,334,514円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	224,034,211,397
定期預金	73,000,000,000
計	297,034,211,397

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	31,923,732
一般管理費等未収金	1,047,976
計	32,971,708

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,954,156,931
一般管理費等未払金	44,850,785
計	3,999,007,716

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

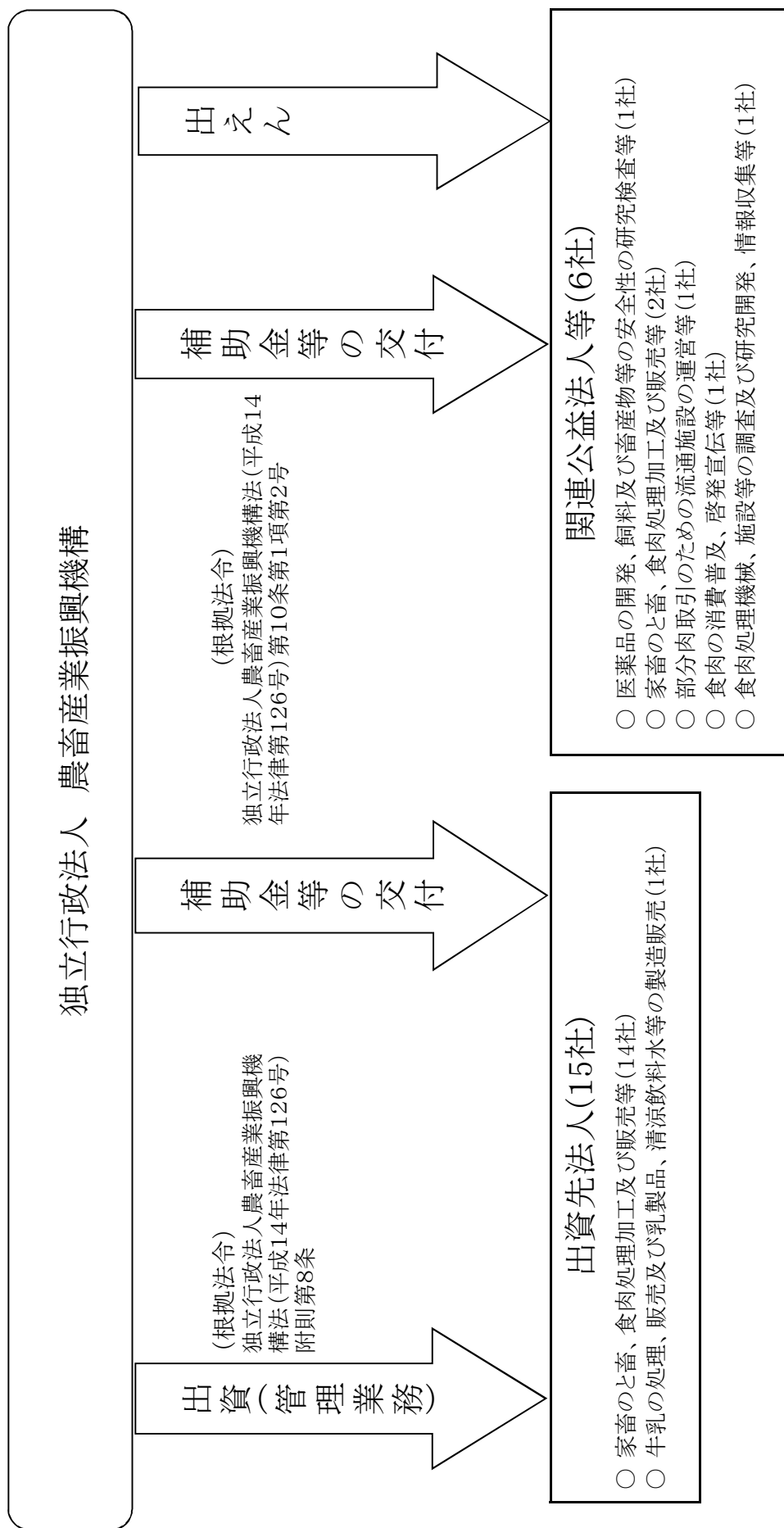
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名				
関連会社						
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 橋本弘幸 松山幸雄	岡本安司 西川寛裕 坂井正喜 西本 護	上野 聡 矢野佳久 鈴木重充 小椋茂敏	河田徳二 西野 一 原井松純 及川秀一郎	平塚則昭 小林治雄 山下英二
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 奈良年洋	山崎 司 齊藤 祐 高橋 泉	新出康史
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 安食賢一 今田匡彦	金澤淳一 折原敬一 菅根光雄 太田 聡	松田昌明 佐藤孝弘 鈴木浩幸 吉田昌弘	伊藤重成 岡崎輝明 大沼幸仁	高橋雅史 三浦康彦 山科朝則
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 林 康夫 征矢野茂	山口靖則 唐澤 透 大塚隆夫	中里昌弘 大澤孝志 森村孝利	白石千秋 角田淑江 守江 寛	高津育雄 伊藤雅美 福田史郎 竹内敏夫
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 臼井靖彦	上田雅一 小谷英穂 関和次男	長塚陽司 村上 進	白岩茂樹 露崎正二郎	小宇都良則
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	駒井文彦 坂内啓二 渡邊重也	笠井良彦 志村久昭	岩野秀夫 大森 司	小泉伊津夫
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	谷 徹朗 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	渡邊聡尚 磯部芳彦 堀口 正	碓井養一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 栗原隆政	小原厚男 谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 藤岡直人	吉岡宏憲 興谷和巳 浦田俊一	橋本和博 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 水本益広	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	川本虎仁 関岡光昭	山本長雄
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 大川清治 森 哲弥	小林二郎 丁 道夫 梶原 哲	中嶋達彦 荒牧弘幸 芳野勇一郎	清田瑞穂 大島 洋	竹内信義 青木史雄	宮本隆幸 上村佳朗
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 中西純司 (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 須藤明裕	堀之内健郎 五位塚剛	上森義輝 柚木弘文	南 喜一 三好 円	八重倉剛 立山行広
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 大田 均	北村裕司 柚木弘文 出原照彦	池田正昭 春田和則 山口和彦	鯨島忠雄 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	伊藤浩紀 門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 諸見康秀	崎原 勲 福里秀彦 青木史雄	井上 光 前田典男 大城政良	上門 努 又吉宗光 嵩原義信	新里朝春 比嘉良秀	長山 敬
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 港 義弘 勝丸千晶	島原吉之 河野 仁 渡邊一生	野間伸一郎 近藤康夫 秋山和寛	土肥晴義 三瀬寿登 眞嶋順一	樽垣圭二郎 天野 琢 富永 優	谷口敏久 兵頭仁志 高井昌彦

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 切替照雄 寺田文典 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 高柳充宏 小林博行(元理事) (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 森田孝行 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常 勤) 山本達雄 (非常勤) 田家邦明 上野征洋 上野川修一 河原光雄 神田政彦 木下良智 柴田 博 清水 誠 中須勇雄 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 八重倉剛 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 中尾徳弘 小野享平 田淵和也 平井幸敏 斎藤秀明 本西啓二 姫野晃一 平井雄一郎 久保田智英
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 米田喜一 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 乾 新弥 吉田晴行 金剛一智 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 辰巳八栄子

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,560,216,989	4,931,855,500	5,628,361,489	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,894,351,673	522,982,752	1,371,368,921	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,499,720,713	1,616,855,013	2,882,865,700	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,765,747,990	1,078,893,150	3,686,854,840	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	531,336,292	185,750,083	345,586,209	400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	443,317,175	313,566,520	129,750,655	420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	713,936,270	167,661,171	546,275,099	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,601,611,203	121,271,070	1,480,340,133	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,487,757,759	117,096,097	1,370,661,662	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,128,446,639	499,812,921	2,628,633,718	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,915,049,494	1,125,019,346	1,790,030,148	1,651,000,000
(株)ナンチク	13,823,356,177	11,019,392,857	2,803,963,320	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,759,007,422	5,565,904,740	2,193,102,682	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,389,974,736	3,263,371,913	1,126,602,823	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,121,339,034	6,306,250,244	815,088,790	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	9,363,340,987	189,640,063	378,070,103	530,731,489		
(株)秋田県食肉流通公社	9,882,289,617	8,313,857	4,706,953	51,668,921		
(株)山形県食肉公社	8,797,341,609	47,887,998	30,374,096	295,651,708		
(株)群馬県食肉御売市場	12,019,101,171	136,238,310	2,578,269	362,651,840		
(株)全日本農協畜産公社	1,568,139,001	28,288,059	19,980,595	△ 44,413,791		
(株)山梨県食肉流通センター	2,238,309,414	△ 21,509,192	△ 25,032,036	△ 290,249,345		
(株)富山食肉総合センター	283,337,885	△ 23,904,425	7,209,071	7,209,071		
(株)鳥取県食肉センター	2,432,207,218	10,480,531	1,132,852	70,340,133		
(株)香川県畜産公社	652,796,224	34,008,787	21,571,740	217,861,662		
JAえひめアイパックス(株)	3,384,274,487	49,558,854	32,697,029	313,159,821		
(株)熊本畜産流通センター	14,146,109,308	683,692	31,824,707	139,030,148		
(株)ナンチク	50,362,618,693	425,285,134	272,379,402	△ 1,214,437,025		
(株)JA食肉かごしま	45,573,351,107	268,346,622	178,025,998	190,148,973		
(株)沖縄県食肉センター	4,774,857,156	△ 49,557,626	△ 40,217,248	△ 200,689,177		
四国乳業(株)	19,537,355,293	61,959,091	48,100,803	405,088,790		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	2,202,382,982	459,757,645	1,742,625,337	
(公財)日本食肉流通センター	34,397,897,566	6,156,723,251	28,241,174,315	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,867,278,745	6,066,665	1,861,212,080	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,534,055,717	14,187,619	1,519,868,098	
(公財)加古川食肉公社	1,487,830,951	168,637,907	1,319,193,044	
(公財)奈良県食肉公社	3,318,107,961	281,868,553	3,036,239,408	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,152,570,517	182,366,378	99,370,517	1,053,200,000	1,235,566,378
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	331,387,308	12,528,646	11,387,308	320,000,000	332,528,646
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	659,795,423	23,821,102	16,795,423	643,000,000	666,821,102
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	798,605,278	294,164,145	293,605,278	505,000,000	799,164,145
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	83,488,619	16,511,381	11,388,152	100,000,000	88,611,848
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	44,223,626	30,725,277	37,877,287	6,346,339	37,071,616
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	148,350,878	60,454,525	58,470,590	89,880,288	150,334,813
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,064,329	99,415,903	99,064,329	360,000,000	459,415,903
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	374,402,300	66,788,936	60,802,300	313,600,000	380,388,936
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	846,501,094	107,163,169	96,501,094	750,000,000	857,163,169
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	425,973,456	33,683,864	25,973,456	400,000,000	433,683,864
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,084,964,536	991,698,566	874,964,536	210,000,000	1,201,698,566
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	475,317,092	375,309,935	333,317,092	142,000,000	517,309,935
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	321,749,959	44,250,041	55,339,924	366,000,000	310,660,076
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	227,870,857	50,430,615	36,139,946	191,730,911	242,161,526
合計	—	5,450,757,538	7,434,265,272	2,389,312,483	2,110,997,232	5,450,757,538	7,712,580,523

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	9,505,600
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	10,886,121
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況 (単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	9,363,340,987	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,882,289,617	0	-	
(株)山形県食肉公社	8,797,341,609	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,019,101,171	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,568,139,001	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,238,309,414	0	-	
(株)富山食肉総合センター	283,337,885	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,432,207,218	0	-	
(株)香川県畜産公社	652,796,224	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,384,274,487	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,146,109,308	0	-	
(株)ナンチク	50,362,618,693	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,573,351,107	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,774,857,156	0	-	
四国乳業(株)	19,537,355,293	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	985,914,275	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,487,478,646	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	35,747,010	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,859,432	0	-	
(公財)加古川食肉公社	160,899,708	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	46,295,261	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	8,264,805,024	
	未収収益	5,621	
	未収金	88,147,411	
	流動資産合計		8,352,958,056
	資産合計		8,352,958,056
負債の部			
I	流動負債		
	売買事業費未払金	221,695,937	
	未払金	57,165,362	
	未払費用	7,031,812	
	前受金	27,508,653	
	預り金	1,603,278	
	受入保証金	653,286,834	
	賞与引当金	16,834,408	
	流動負債合計		985,126,284
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	186,935,984	
	固定負債合計		186,935,984
	負債合計		1,172,062,268
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	7,180,895,788	
	当期末処分利益	0	
	(うち当期総利益)	0)	
	利益剰余金合計		7,180,895,788
	純資産合計		7,180,895,788
	負債・純資産合計		8,352,958,056

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	38,252,642,873	
	輸入乳製品売買事業費	8,877,840,085	
	一般管理費	153,239,864	
	損益計算書上の費用合計		47,283,722,822
II	行政コスト		47,283,722,822

(補給金等勘定)

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	38,166,702,148		
	買入費	8,712,791,917		
	保管費	3,422,152		
	旅費交通費	88,490		
	諸謝金	16,500		
	委託費	53,199,973		
	支払リース料	546,336		
	借料及び損料	378,156		
	消耗品費	1,641,502		
	通信運搬費	659,330		
	役務費	45,772,002		
	賃金	2,859,695		
	図書費	175,822		
	給与及び手当	99,973,630		
	賞与	21,880,720		
	法定福利費	20,374,585	47,130,482,958	
	一般管理費			
	役員報酬	17,816,533		
	給与及び手当	45,950,438		
	賞与	10,492,079		
	賞与引当金繰入	16,834,408		
	法定福利費	11,761,565		
	退職給付費用	581,451		
	委員手当	18,516		
	諸謝金	1,398,301		
	旅費交通費	642,452		
	役職員厚生費	374,917		
	委託費	1,572,994		
	支払リース料	326,120		
	借料及び損料	15,997,386		
	備品費	1,284,065		
	消耗品費	3,917,463		
	印刷製本費	38,791		
	光熱水料	1,378,330		
	通信運搬費	1,439,608		
	役務費	19,437,346		
	賃金	1,642,753		
	修繕費	42,949		
	租税公課	256,336		
	保険料	2,333		
	図書費	20,293		
	交際費	12,437	153,239,864	
	経常費用合計			47,283,722,822
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		26,500,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		10,864,512,168	
	財務収益			
	受取利息		13,557	
	雑益			
	雑益		22,559,553	
	経常収益合計			37,387,085,278
	経常損失			9,896,637,544
	当期純損失			9,896,637,544
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		9,896,637,544
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	当期未処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	17,077,533,332	0	-	17,077,533,332	17,077,533,332
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純損失(△)		△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 9,896,637,544	9,896,637,544	9,896,637,544	0	0
当期変動額合計	△ 9,896,637,544	0	0	△ 9,896,637,544	△ 9,896,637,544
当期末残高	7,180,895,788	0	0	7,180,895,788	7,180,895,788

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,446,141,142
	人件費支出	△ 255,343,221
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 38,189,728,647
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 83,628,577
	一般管理費支出	300,262,495
	補助金等収入	26,500,000,000
	事業収入	10,990,203,805
	その他の収入	22,559,553
	小計	△ 9,161,815,734
	利息及び配当金の受取額	16,461
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,161,799,273
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	800,000,000
III	資金減少額	△ 8,361,799,273
IV	資金期首残高	16,026,604,297
V	資金期末残高	7,664,805,024

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

３ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	47,283,722,822 円
自己収入等	△ 10,887,085,278 円
機会費用	1,056,315 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	36,397,693,859 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	8,264,805,024 円
うち定期預金	600,000,000 円
(差引) 資金残高	7,664,805,024 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	194,668,341 円
退職給付費用	△ 2,760,337 円
退職給付への支払額	△ 4,972,020 円
期末における退職給付引当金	186,935,984 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 2,760,337 円
----------------	---------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	3,341,788 円
-----	-------------

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	8,264	8,264	—
(2)未収金	88	88	—
(3)売買事業費未払金	(221)	(221)	(—)
(4)未払金	(57)	(57)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 売買事業費未払金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 653 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	98,291,505	0	0	98,291,505	0	0	
計	98,291,505	0	0	98,291,505	0	0	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,698,728	16,834,408	18,698,728	0	16,834,408	
計	18,698,728	16,834,408	18,698,728	0	16,834,408	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	194,668,341	0	7,732,357	186,935,984	
退職一時金に係る債務	194,668,341	0	7,732,357	186,935,984	
退職給付引当金	194,668,341	0	7,732,357	186,935,984	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	26,500,000,000	0	0	0	0	26,500,000,000
計	26,500,000,000	0	0	0	0	26,500,000,000

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 19,682	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(4,502) 195,129	(6) 107	(-) 4,972	(-) 4
合計	(4,502) 214,812	(6) 117	(-) 4,972	(-) 4

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計		47,130,482,958					153,239,864	47,283,722,822
業務費		47,130,482,958					0	47,130,482,958
加工原料乳補給金等事業費		38,252,642,873					0	38,252,642,873
輸入乳製品売買事業費		8,877,840,085					0	8,877,840,085
一般管理費		0					153,239,864	153,239,864
行政コスト		47,130,482,958					153,239,864	47,283,722,822
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト		47,130,482,958					153,239,864	47,283,722,822
自己収入等		△ 10,743,469,414					△ 143,615,864	△ 10,887,085,278
機会費用		0					1,056,315	1,056,315
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		36,387,013,544					10,680,315	36,397,693,859
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金		47,130,482,958					0	47,130,482,958
買入費		38,166,702,148					0	38,166,702,148
保管費		8,712,791,917					0	8,712,791,917
借料及び損料		3,422,152					0	3,422,152
賞金		378,156					0	378,156
給与及び手当		2,859,695					0	2,859,695
賞与		99,973,630					0	99,973,630
法定福利費		21,880,720					0	21,880,720
その他		20,374,585					0	20,374,585
一般管理費		102,099,955					0	102,099,955
役員報酬		0					153,239,864	153,239,864
給与及び手当		0					17,816,533	17,816,533
賞与		0					45,950,438	45,950,438
賞与引当金繰入		0					10,492,079	10,492,079
法定福利費		0					16,834,408	16,834,408
退職給付費用		0					11,761,565	11,761,565
借料及び損料		0					581,451	581,451
賞金		0					15,997,386	15,997,386
その他		0					1,642,753	1,642,753
事業費用合計		47,130,482,958					32,163,251	32,163,251
事業収益							153,239,864	47,283,722,822
補助金等収益								
農畜産業振興対策交付金戻入益		26,490,376,000					9,624,000	26,500,000,000
輸入乳製品売渡収入		10,743,469,414					121,042,754	10,864,512,168
財務収益		0					13,557	13,557
受取利息		0					13,557	13,557
雑益		0					22,559,553	22,559,553
事業収益合計		37,233,845,414					153,239,864	37,387,085,278
事業損益		△ 9,896,637,544					0	△ 9,896,637,544

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
当期純損益		△ 9,896,637,544					0	△ 9,896,637,544
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,896,637,544					0	9,896,637,544
当期総損益		0					0	0
Ⅳ 総資産								
流動資産		8,048,868,262					304,089,794	8,352,958,056
現金及び預金		8,048,866,166					215,938,858	8,264,805,024
未収収益		0					5,621	5,621
未収金		2,096					88,145,315	88,147,411
総資産合計		8,048,868,262					304,089,794	8,352,958,056

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用153,239,864円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益153,239,864円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産304,089,794円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に9,896,637,544円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、9,896,637,544円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	7,664,805,024
定期預金	600,000,000
計	8,264,805,024

(2) 売買事業費未払金 (単位:円)

項目	期末残高
売買事業費未払金	221,695,937
計	221,695,937

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	53,015,070
一般管理費等未払金	4,150,292
計	57,165,362

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	16,768,298,568	
	有価証券	5,499,968,815	
	賞与引当金見返	(注) 29,661,692	
	未収収益	34,204,650	
	未収金	570,876	
	流動資産合計		22,332,704,601
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	27,032,228	
	減価償却累計額	△ 16,625,303	10,406,925
	車両運搬具	3,855,300	
	減価償却累計額	△ 3,326,710	528,590
	工具器具備品	137,084,781	
	減価償却累計額	△ 85,706,398	51,378,383
	土地	28,200,000	
	有形固定資産合計		90,513,898
	無形固定資産		
	電話加入権	495,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	17,692,882,650	
	退職給付引当金見返	(注) 338,717,051	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	
	投資その他の資産合計	18,046,711,771	
	固定資産合計		18,137,721,219
	資産合計		40,470,425,820
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	4,001,345	
	運営費交付金債務	(注) 160,298,000	
	預り補助金等	(注)	
	端境期等対策産地育成事業補助金	13,560,402	
	未払金	545,907,297	
	未払費用	6,628,435	
	預り金	3,845,334	
	賞与引当金	29,661,692	
	流動負債合計		763,902,505
II	固定負債		
	リース債務	5,936,344	
	資産見返負債	(注)	
	資産見返補助金等	10,348,250	
	長期預り補助金等	(注)	
	野菜生産出荷安定資金	38,451,798,676	
	引当金		
	退職給付引当金	338,717,051	
	固定負債合計		38,806,800,321
	負債合計		39,570,702,826
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	積立金	564,282,832	
	当期末処分利益	74,700,509	
	(うち当期総利益)	74,700,509	
	利益剰余金合計		638,983,341
	純資産合計		899,722,994
	負債・純資産合計		40,470,425,820

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	20,285,306,563	
	野菜農業振興事業費	2,840,944,227	
	情報収集提供事業費	77,345,315	
	一般管理費	292,546,091	
	財務費用	38,086	
	臨時損失	54,308	
	損益計算書上の費用合計		23,496,234,590
II	行政コスト		23,496,234,590

(野菜勘定)

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	20,053,767,000		
	補助金	2,678,983,857		
	旅費交通費	1,076,086		
	諸謝金	5,203,593		
	委託費	55,260,750		
	支払リース料	271,704		
	借料及び損料	1,277,739		
	備品費	238,174		
	消耗品費	2,261,689		
	印刷製本費	8,572,820		
	通信運搬費	2,668,667		
	役務費	83,631,136		
	賃金	21,161,104		
	図書費	13,057		
	給与及び手当	190,753,906		
	賞与	46,626,043		
	法定福利費	40,800,900		
	減価償却費	11,027,880	23,203,596,105	
	一般管理費			
	役員報酬	29,483,649		
	給与及び手当	49,062,295		
	賞与	12,572,438		
	賞与引当金繰入	29,661,692		
	法定福利費	14,390,720		
	退職給付費用	57,041,316		
	委員手当	29,736		
	諸謝金	2,245,897		
	旅費交通費	1,031,876		
	役職員厚生費	602,175		
	委託費	2,555,925		
	支払リース料	524,300		
	借料及び損料	37,967,839		
	備品費	2,063,221		
	消耗品費	6,298,526		
	印刷製本費	62,304		
	光熱水料	2,222,350		
	通信運搬費	2,314,849		
	役務費	31,262,653		
	賃金	2,648,687		
	修繕費	69,247		
	租税公課	644,498		
	保険料	56,672		
	図書費	32,691		
	交際費	20,580		
	減価償却費	7,679,955	292,546,091	
	財務費用			
	支払利息		38,086	
	経常費用合計			23,496,180,282
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	525,804,022	
	補助金等収益	(注)		
	野菜生産出荷安定資金戻入益		22,075,254,882	
	端境期等対策産地育成事業補助金戻入益		659,991,598	22,735,246,480
	資産見返補助金等戻入	(注)		7,029,000
	賞与引当金見返に係る収益	(注)		29,661,692
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)		51,512,855
	財務収益			
	受取利息		220,457,652	
	雑益			
	雑益		395,956	
	経常収益合計			23,570,107,657
	経常利益			73,927,375

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	54,308	
	臨時損失合計		54,308
Ⅳ	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	827,442	
	臨時利益合計		827,442
	当期純利益		74,700,509
	当期総利益		74,700,509

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
					うち当期総利益		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	414,152,723	150,130,109	—	564,282,832	825,022,485
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			150,130,109	△ 150,130,109		0	0
(2) その他							
当期純利益				74,700,509	74,700,509	74,700,509	74,700,509
当期変動額合計	0	0	150,130,109	△ 75,429,600	74,700,509	74,700,509	74,700,509
当期末残高	260,739,653	260,739,653	564,282,832	74,700,509	74,700,509	638,983,341	899,722,994

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 449,913,056
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 20,464,092,538
	野菜農業振興事業費支出	△ 2,618,367,452
	情報収集提供事業費支出	△ 33,678,543
	一般管理費支出	△ 91,492,463
	運営費交付金収入	593,693,000
	補助金等収入	23,645,629,034
	その他の収入	1,378,125
	小計	583,156,107
	利息及び配当金の受取額	226,467,027
	利息の支払額	△ 35,525
	業務活動によるキャッシュ・フロー	809,587,609
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	3,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,698,249
	定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,996,301,751
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,243,207
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,243,207
IV	資金増加額	3,801,646,153
V	資金期首残高	12,766,652,415
VI	資金期末残高	16,568,298,568

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>74,700,509</u>
	当期総利益	74,700,509	
II	利益処分額		
	積立金	74,700,509	<u><u>74,700,509</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～３７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,346 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

①減損の兆候が認められた固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額
瀬ヶ崎 1・2・3 号 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	7,431,075 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円

②減損の兆候の概要

同宿舎は、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候ありと判断しました。

③減損の認識に至らなかった理由

同宿舎は、使用目的に従った機能を有し、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	23,496,234,590 円
自己収入等	△ 4,371,718,997 円
機会費用	2,882,014 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 19,127,397,607 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	16,768,298,568 円
うち定期預金	200,000,000 円
(差引) 資金残高	16,568,298,568 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,392,877,222	21,744,260,000	351,382,778
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,799,974,243	1,797,940,000	△ 2,034,243
合 計	23,192,851,465	23,542,200,000	349,348,535

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	4,400,000,000	15,500,000,000	0	300,000,000
社債	1,100,000,000	1,900,000,000	0	0
合 計	5,500,000,000	17,400,000,000	0	300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による

退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	314,728,553 円
退職給付費用	51,512,855 円
退職給付への支払額	△ 27,524,357 円
期末における退職給付引当金	338,717,051 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	51,512,855 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,528,461 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	16,768	16,768	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,192	23,542	349
(3)未払金	(545)	(545)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

8 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	16,625,303	680,066	-	-	10,406,925	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,326,710	82,310	-	-	528,590	
	工具器具備品	135,331,275	4,635,815	2,882,309	137,084,781	85,706,398	17,945,459	-	-	51,378,383	
	計	166,218,803	4,635,815	2,882,309	167,972,309	105,658,411	18,707,835	-	-	62,313,898	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産 合計	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	16,625,303	680,066	-	-	10,406,925	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,326,710	82,310	-	-	528,590	
	工具器具備品	135,331,275	4,635,815	2,882,309	137,084,781	85,706,398	17,945,459	-	-	51,378,383	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	28,200,000	
	計	194,418,803	4,635,815	2,882,309	196,172,309	105,658,411	18,707,835	-	-	90,513,898	
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	495,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	23,191,493,856	1,357,609	5,499,968,815	17,692,882,650	-	-	-	-	17,692,882,650 (注)	
	退職給付引当金見返	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	-	-	-	-	338,717,051	
	敷金保証金	15,097,240	0	0	15,097,240	-	-	-	-	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	0	0	14,830	-	-	-	-	14,830	
	計	23,521,334,479	52,870,464	5,527,493,172	18,046,711,771	-	-	-	-	18,046,711,771	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,989,943	0	
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,985,249	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,999,261	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,999,261	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,995,101	0	
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計	計	5,498,851,000	5,500,000,000	5,499,968,815	0	
				5,499,968,815		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,680,261	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,957,170	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,680,985	0	
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,983,757	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,970,424	0	
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,644,201	0	
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,974,243	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公債	998,900,000	1,000,000,000	999,802,276	0	
	平成26年度第4回横浜市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第488回名古屋市中区公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,897,299,563	0	
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,944,885	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,944,885	0	
	計	17,682,143,000	17,700,000,000	17,692,882,650	0	
				17,692,882,650		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,821,621	29,661,692	31,821,621	0	29,661,692	
計	31,821,621	29,661,692	31,821,621	0	29,661,692	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	
退職一時金に係る債務	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	
退職給付引当金	314,728,553	51,512,855	27,524,357	338,717,051	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
151,755,000	593,693,000	525,804,022	0	0	59,345,978	160,298,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	野菜	316,197,731	人件費:238,538,370円 業務管理費:141,172,938円 支払利息:25,797円 自己収入:96,977,795円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,431,283円
		286,190,593	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	情報収集提供	93,834,640	人件費:39,642,479円 情報収集提供事業費:37,702,836円 自己収入:24,340,689円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額		115,771,651	人件費:111,037,563円
費用進行基準による振替額		0	0
合計		525,804,022	450,232,782

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	22,201,131	賞与引当金見返:22,201,131円
情報収集提供	3,700,188	賞与引当金見返:3,700,188円
共通	33,444,659	賞与引当金見返:5,920,302円、退職給付引当金見返:27,524,357円
合計	59,345,978	

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	160,298,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高160,298,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	160,298,000		

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	22,995,632,113	0	0	0	22,995,632,113	0	
野菜生産出荷安定事業資金	21,762,717,500	0	0	0	21,762,717,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	21,488,555,000	0	0	0	21,488,555,000	0	
負担金(生産者)	4,851,965,500	0	0	0	4,851,965,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	3,866,589,500	0	0	0	3,866,589,500	0	
補助金(国)	12,770,000,000	0	0	0	12,770,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	274,162,500	0	0	0	274,162,500	0	
負担金(生産者)	138,452,500	0	0	0	138,452,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	135,710,000	0	0	0	135,710,000	0	
野菜農業振興事業資金	1,232,914,613	0	0	0	1,232,914,613	0	
緊急需給調整事業費	1,232,914,613	0	0	0	1,232,914,613	0	
負担金(生産者)	232,914,613	0	0	0	232,914,613	0	
補助金(国)	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	
端境期等対策産地育成事業費	673,552,000	0	0	0	0	659,991,598	
計	23,669,184,113	0	0	0	22,995,632,113	659,991,598	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	37,962,973,598	22,996,459,555	22,507,634,477	38,451,798,676	※1、2
計	37,962,973,598	22,996,459,555	22,507,634,477	38,451,798,676	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額827,442円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費19,787,141,000円、契約指定野菜安定供給事業費266,626,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費737,935,668円、契約特定野菜等安定供給促進事業費22,138,497円、緊急需給調整事業費1,262,241,159円、負担金等払戻額415,184,972円、国庫納付金16,367,181円があります。

7 役員及び職員の給与の明細		(単位:千円、人)			
区分	報酬又は給与		退職手当		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(-) 32,571	(-) 10	(-) -	(-) -	
職員	(23,809) 327,748	(12) 44	(-) 27,524	(-) 2	
合計	(23,809) 360,319	(12) 54	(-) 27,524	(-) 2	

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計								
業務費			23,126,276,587				77,345,315	23,496,234,590
野菜生産出荷安定事業費			23,126,250,790				77,345,315	23,203,596,105
野菜農業振興事業費			20,285,306,563				0	20,285,306,563
野菜農業振興事業費			2,840,944,227				0	2,840,944,227
情報収集提供事業費			0				77,345,315	77,345,315
一般管理費			0				0	292,546,091
財務費用			25,797				0	38,086
臨時損失			0				0	54,308
行政コスト			23,126,276,587				77,345,315	23,496,234,590
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト			23,126,276,587				77,345,315	23,496,234,590
自己収入等			△ 4,247,843,184				△ 99,535,124	△ 4,371,718,997
機会費用			0				0	2,882,014
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			18,878,433,403				53,004,626	19,127,397,607
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費			23,126,250,790				77,345,315	23,203,596,105
交付金			20,053,767,000				0	20,053,767,000
補助金			2,678,983,857				0	2,678,983,857
燃料及び振料			1,136,188				141,551	1,277,739
賃金			17,991,594				3,169,510	21,161,104
給与及び手当			163,570,303				27,183,603	190,753,906
賞与			39,981,545				6,644,498	46,626,043
法定福利費			34,986,522				5,814,378	40,800,900
減価償却費			11,027,880				0	11,027,880
その他			124,805,901				34,391,775	159,197,676
一般管理費			0				0	292,546,091
役員報酬			0				0	29,483,649
給与及び手当			0				49,062,295	49,062,295
賞与			0				0	12,572,438
賞与引当金繰入			0				29,661,692	29,661,692
法定福利費			0				0	14,390,720
退職給付費用			0				0	57,041,316
燃料及び振料			0				0	37,967,839
賃金			0				0	2,648,687
減価償却費			0				0	7,679,955
その他			0				0	52,037,500
財務費用			25,797				0	38,086
支払利息			25,797				0	38,086
事業費用合計			23,126,276,587				77,345,315	23,496,180,282
事業収益								
運営費交付金収益			316,197,731				93,834,640	525,804,022
補助金等収益			22,735,246,480				0	22,735,246,480
野菜生産出荷安定資金戻入益			22,075,254,882				0	22,075,254,882
端境期等対策産地盲成事業戻入益			659,991,598				0	659,991,598

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
資産見返補助金等戻入		7,029,000				0		7,029,000
賞与引当金見返に係る収益		0				0	29,661,692	29,661,692
退職給付引当金見返に係る収益		0				0	51,512,855	51,512,855
財務収益		96,803,929	96,803,929			24,297,050	99,356,673	220,457,652
受取利息		96,803,929	96,803,929			24,297,050	99,356,673	220,457,652
雑益		173,866	173,866			43,639	178,451	395,956
雑益		173,866	173,866			43,639	178,451	395,956
事業収益合計		23,155,451,006	23,155,451,006			118,175,329	296,481,322	23,570,107,657
事業損益		29,174,419	29,174,419			40,830,014	3,922,942	73,927,375
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損		0	0			0	54,308	54,308
臨時損失合計		0	0			0	54,308	54,308
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等		827,442	827,442			0	0	827,442
臨時利益合計		827,442	827,442			0	0	827,442
当期純損益		30,001,861	30,001,861			40,830,014	3,868,634	74,700,509
当期総損益		30,001,861	30,001,861			40,830,014	3,868,634	74,700,509
V 総資産								
流動資産		21,296,834,369	21,296,834,369			15,947,384	1,019,922,848	22,332,704,601
現金及び預金		15,781,821,700	15,781,821,700			12,174,608	974,302,260	16,768,298,568
有価証券		5,499,968,815	5,499,968,815			0	0	5,499,968,815
賞与引当金見返		0	0			0	29,661,692	29,661,692
未収収益		15,019,413	15,019,413			3,769,758	15,415,479	34,204,650
未収金		24,441	24,441			3,018	543,417	570,876
固定資産		17,712,983,594	17,712,983,594			0	424,737,625	18,137,721,219
有形固定資産		20,100,944	20,100,944			0	70,412,954	90,513,898
建物		0	0			0	10,406,925	10,406,925
車両運搬具		0	0			0	528,590	528,590
工具器具備品		20,100,944	20,100,944			0	31,277,439	51,378,383
土地		0	0			0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産		0	0			0	495,550	495,550
電話加入権		0	0			0	495,550	495,550
投資その他の資産		17,692,882,650	17,692,882,650			0	353,829,121	18,046,711,771
投資有価証券		17,692,882,650	17,692,882,650			0	0	17,692,882,650
退職給付引当金見返		0	0			0	338,717,051	338,717,051
敷金保証金		0	0			0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金		0	0			0	14,830	14,830
総資産合計		39,009,817,963	39,009,817,963			15,947,384	1,444,660,473	40,470,425,820

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用292,558,380円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益296,481,322円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,444,660,473円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	16,568,298,568
定期預金	200,000,000
計	16,768,298,568

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	491,271,599
一般管理費等未払金	54,635,698
計	545,907,297

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,241,009,798	
	賞与引当金見返	(注) 38,526,660	
	未収金	<u>1,231,134,077</u>	
	流動資産合計		2,510,670,535
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	99,925,936	
	減価償却累計額	<u>△ 40,364,506</u>	59,561,430
	車両運搬具	539,549	
	減価償却累計額	<u>△ 344,649</u>	194,900
	工具器具備品	97,751,514	
	減価償却累計額	<u>△ 52,401,013</u>	45,350,501
	土地	<u>72,300,000</u>	
	有形固定資産合計		177,406,831
	無形固定資産		
	電話加入権		963,000
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返	(注) 558,847,580	
	敷金保証金	17,084,850	
	自動車リサイクル預託金	<u>2,296</u>	
	投資その他の資産合計	<u>575,934,726</u>	
	固定資産合計		<u>754,304,557</u>
	資産合計		<u>3,264,975,092</u>
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	765,364	
	運営費交付金債務	(注) 180,397,000	
	預り補助金等	(注)	
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	57,747,468	
	短期借入金	41,842,973,339	
	未払金	5,095,112,133	
	未払費用	8,467,972	
	預り金	6,396,917	
	受入保証金	565,658,346	
	賞与引当金	<u>38,526,660</u>	
	流動負債合計		47,796,045,199
II	固定負債		
	リース債務	567,560	
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	52,263,714	
	資産見返補助金等	<u>141,874,221</u>	194,137,935
	引当金		
	退職給付引当金	<u>558,847,580</u>	
	固定負債合計		<u>753,553,075</u>
	負債合計		48,549,598,274
純資産の部			
I	繰越欠損金		
	当期末処理損失	<u>45,284,623,182</u>	
	(うち当期総損失	<u>9,086,571,808)</u>	
	繰越欠損金合計		<u>45,284,623,182</u>
	純資産合計		<u>△ 45,284,623,182</u>
	負債・純資産合計		<u>3,264,975,092</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費		60,779,001,475	
情報収集提供事業費		100,873,347	
一般管理費		400,576,392	
賠償償還及払戻金	(注)	97,029,923	
財務費用		16,933,831	
臨時損失		82,935	
損益計算書上の費用合計			61,394,497,903
II 行政コスト			61,394,497,903

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	46,163,259,004		
	国庫納付金	14,212,081,633		
	旅費交通費	1,588,528		
	諸謝金	1,265,563		
	委託費	69,224,148		
	支払リース料	454,464		
	借料及び損料	1,212,197		
	備品費	1,481,531		
	消耗品費	3,598,393		
	印刷製本費	3,515,833		
	通信運搬費	3,669,717		
	役務費	24,250,752		
	賃金	16,798,372		
	図書費	1,010,643		
	給与及び手当	258,855,901		
	賞与	62,152,560		
	法定福利費	55,455,583	60,879,874,822	
	一般管理費			
	役員報酬	28,079,653		
	給与及び手当	93,350,001		
	賞与	22,988,844		
	賞与引当金繰入	38,526,660		
	法定福利費	23,708,006		
	退職給付費用	48,509,007		
	委員手当	45,864		
	諸謝金	3,464,009		
	旅費交通費	1,591,547		
	役職員厚生費	928,776		
	委託費	3,506,614		
	支払リース料	777,648		
	借料及び損料	45,102,613		
	備品費	3,131,681		
	消耗品費	9,316,596		
	印刷製本費	96,097		
	光熱水料	3,592,094		
	通信運搬費	3,759,137		
	役務費	50,561,546		
	賃金	3,437,659		
	修繕費	1,054,530		
	租税公課	1,477,768		
	保険料	202,104		
	図書費	44,058		
	交際費	19,600		
	減価償却費	13,304,280	400,576,392	
	賠償償還及払戻金	(注)	97,029,923	
	財務費用			
	支払利息		16,933,831	
	経常費用合計			61,394,414,968
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	871,774,841	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		10,760,315,532	

糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	33,465,871,821		
加糖調製品調整金収入	<u>7,115,217,233</u>	40,581,089,054	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	10,810,563	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	38,526,660	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	40,012,658	
雑益			
雑益		<u>3,567,355</u>	
経常収益合計			<u>52,307,926,093</u>
経常損失			<u>9,086,488,875</u>
Ⅲ 臨時損失			
固定資産除却損		<u>82,935</u>	
臨時損失合計			82,935
Ⅳ 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>2</u>	
臨時利益合計			<u>2</u>
当期純損失			<u>9,086,571,808</u>
当期総損失			<u><u>9,086,571,808</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金(△)			純資産合計
	当期末処理損失(△)	繰越欠損金(△)合計		
		うち当期総損失(△)		
当期首残高	△ 36,198,051,374	-	△ 36,198,051,374	△ 36,198,051,374
当期変動額				
I 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純損失(△)	△ 9,086,571,808	△ 9,086,571,808	△ 9,086,571,808	△ 9,086,571,808
当期変動額合計	△ 9,086,571,808	△ 9,086,571,808	△ 9,086,571,808	△ 9,086,571,808
当期末残高	△ 45,284,623,182	△ 9,086,571,808	△ 45,284,623,182	△ 45,284,623,182

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 674,967,699
	糖価調整事業費支出	△ 49,842,883,744
	情報収集提供事業費支出	△ 45,204,438
	一般管理費支出	△ 130,063,969
	その他の業務支出	△ 97,029,923
	運営費交付金収入	1,039,037,000
	補助金等収入	10,818,063,000
	事業収入	40,568,104,677
	その他の収入	3,468,715
	小計	1,638,523,619
	利息の支払額	△ 16,933,628
	国庫納付金の支払額	△ 14,212,081,633
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 371,721,062
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,962,212,704
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,704,078
	敷金保証金の差入による支出	△ 174,000
	敷金保証金の回収による収入	307,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,571,078
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	50,738,704,224
	短期借入金の返済による支出	△ 37,580,499,904
	リース債務の返済による支出	△ 1,084,663
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,157,119,657
IV	資金増加額	189,335,875
V	資金期首残高	1,051,673,923
VI	資金期末残高	1,241,009,798

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>45,284,623,182</u>
	当期総損失	9,086,571,808	
	前期繰越欠損金	36,198,051,374	
II	次期繰越欠損金		<u><u>45,284,623,182</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４６年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

５ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（109 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,890 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

①減損の兆候が認められた固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額
越谷第1 宿舍	職員 宿舍	建物	埼玉県越谷市	-	3,969,500 円
越谷第1 宿舍	職員 宿舍	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②減損の兆候の概要

同宿舍は、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候ありと判断しました。

③減損の認識に至らなかった理由

同宿舍は、使用目的に従った機能を有し、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	61,394,497,903 円
自己収入等	△ 40,584,656,411 円
国庫納付額	△ 14,212,081,633 円
機会費用	2,136,012 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 6,599,895,871 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、2,251円であり、当該影響額を除いた当期総損失は9,086,574,059円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,241,009,798円
うち定期預金	0円
(差引) 資金残高	1,241,009,798円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	596,630,329円
退職給付費用	40,012,658円
退職給付への支払額	△ 77,795,407円
期末における退職給付引当金	558,847,580円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	40,012,658円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	8,496,349円
-----	------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,241	1,241	—
(2)未収金	1,231	1,231	—
(3)短期借入金	(41,842)	(41,842)	(—)
(4)未払金	(5,095)	(5,095)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 565 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	40,364,506	2,264,046	-	59,561,430	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	344,649	81,094	-	194,900	
	工具器具備品	94,444,194	7,045,230	3,737,910	97,751,514	52,401,013	10,959,140	-	45,350,501	
	計	194,909,679	7,045,230	3,737,910	198,216,999	93,110,168	13,304,280	-	105,106,831	
有形固定資産合計	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	72,300,000	
	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	40,364,506	2,264,046	-	59,561,430	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	344,649	81,094	-	194,900	
	工具器具備品	94,444,194	7,045,230	3,737,910	97,751,514	52,401,013	10,959,140	-	45,350,501	
無形固定資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	72,300,000	
	計	267,209,679	7,045,230	3,737,910	270,516,999	93,110,168	13,304,280	-	177,406,831	
	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	963,000	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	963,000	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580	-	-	-	558,847,580	
	敷金保証金	17,217,850	174,000	307,000	17,084,850	-	-	-	17,084,850	
	自動車リサイクル預託金	2,296	0	0	2,296	-	-	-	2,296	
	計	613,850,475	40,186,658	78,102,407	575,934,726	-	-	-	575,934,726	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,007,522	38,526,660	45,007,522	0	38,526,660	
計	45,007,522	38,526,660	45,007,522	0	38,526,660	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580	
退職一時金に係る債務	596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580	
退職給付引当金	596,630,329	40,012,658	77,795,407	558,847,580	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
143,157,000	1,039,037,000	871,774,841	7,219,230	0	878,994,071	180,397,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	433,845,604	人件費:318,430,044円、業務管理費:85,230,794円
	情報収集提供	109,903,241	人件費:58,034,000円、情報収集提供事業費:42,839,347円
期間進行基準による振替額	328,025,996	305,930,192	人件費:176,622,853円、一般管理費:132,109,941円、支払利息:15,280円 自己収入:3,874,355円 貸借対照表から消滅した負債:1,056,473円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	871,774,841	810,464,377	

(単位:円)				
② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細				
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	7,219,230	サーバー機器等:7,045,230円、敷金保証金:174,000円	0	
合計	7,219,230		0	

(単位:円)			
(3) 引当金見返との相殺額の明細			
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 砂糖	28,399,746	賞与引当金見返:28,399,746円	
情報収集提供	5,175,865	賞与引当金見返:5,175,865円	
共通	89,227,318	賞与引当金見返:11,431,911円、退職給付引当金見返:77,795,407円	
合計	122,802,929		

(単位:円)		
(4) 運営費交付金債務残高の明細		
運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	26,605,000	○財務会計システム及び文書管理システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に26,605,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	153,792,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高153,792,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	180,397,000	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

補助金等の明細								(単位:円)
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要	
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,818,063,000	0	0	0	0	10,760,315,532	期首残高371,721,062円及び当期交付額10,818,063,000円を合わせ、収益計上額10,760,315,532円及び精算による在庫返還金371,721,062円を差し引き、期末残高は57,747,468円となっております。	
計	10,818,063,000	0	0	0	0	10,760,315,532		

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 31,020	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(23,613) 479,413	(13) 65	(-) 77,795	(-) 3
合計	(23,613) 510,434	(13) 75	(-) 77,795	(-) 3

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				60,892,949,949		100,873,347	400,674,607	61,394,497,903
業務費				60,779,001,475		100,873,347	0	60,879,874,822
糖価調整事業費				60,779,001,475		0	0	60,779,001,475
情報収集提供事業費				0		100,873,347	0	100,873,347
一般管理費				0		0	400,576,392	400,576,392
賠償償還及払戻金				97,029,923		0	0	97,029,923
財務費用				16,918,551		0	15,280	16,933,831
臨時損失				0		0	82,935	82,935
行政コスト				60,892,949,949		100,873,347	400,674,607	61,394,497,903
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				60,892,949,949		100,873,347	400,674,607	61,394,497,903
自己収入等				△ 40,581,089,056		0	△ 3,567,355	△ 40,584,656,411
法人税等及び国庫納付額				△ 14,212,081,633		0	0	△ 14,212,081,633
機会費用				0		0	2,136,012	2,136,012
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				6,099,779,260		100,873,347	399,243,264	6,599,895,871
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金				60,779,001,475		100,873,347	0	60,879,874,822
国庫納付金				46,163,259,004		0	0	46,163,259,004
借料及び損料				14,212,081,633		0	0	14,212,081,633
賃金				965,420		246,777	0	1,212,197
給与及び手当				13,696,078		3,102,294	0	16,798,372
賞与				218,951,842		39,904,059	0	258,855,901
法定福利費				52,571,402		9,581,158	0	62,152,560
その他				46,906,800		8,548,783	0	55,455,583
一般管理費				70,569,296		39,490,276	0	110,059,572
役員報酬				0		0	400,576,392	400,576,392
給与及び手当				0		0	28,079,653	28,079,653
賞与				0		0	93,350,001	93,350,001
賞与引当金繰入				0		0	22,988,844	22,988,844
法定福利費				0		0	38,526,660	38,526,660
退職給付費用				0		0	23,708,006	23,708,006
借料及び損料				0		0	48,509,007	48,509,007
賃金				0		0	45,102,613	45,102,613
減価償却費				0		0	3,437,659	3,437,659
その他				0		0	13,304,280	13,304,280
賠償償還及払戻金				97,029,923		0	83,569,669	83,569,669
財務費用				16,918,551		0	15,280	16,933,831
支払利息				16,918,551		0	15,280	16,933,831
事業費用合計				60,892,949,949		100,873,347	400,591,672	61,394,414,968
事業収益								
運営費交付金収益				433,845,604		109,903,241	328,025,996	871,774,841

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
補助金等収益				10,760,315,532	10,760,315,532	0	0	10,760,315,532
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益				10,760,315,532	10,760,315,532	0	0	10,760,315,532
糖価調整事業収入				40,581,089,054	40,581,089,054	0	0	40,581,089,054
指定糖調整金収入				33,465,871,821	33,465,871,821	0	0	33,465,871,821
加糖調整品調整金収入				7,115,217,233	7,115,217,233	0	0	7,115,217,233
資産見返運営費交付金戻入				0	0	0	10,810,563	10,810,563
資産見返補助金等戻入				0	0	0	1,829,430	1,829,430
貸与引当金見返に係る収益				0	0	0	38,526,660	38,526,660
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	40,012,658	40,012,658
雑益				0	0	0	3,567,355	3,567,355
雑益				0	0	0	3,567,355	3,567,355
事業収益合計				51,775,250,190	51,775,250,190	109,903,241	422,772,662	52,307,926,093
事業損益				△ 9,117,699,759	△ 9,117,699,759	9,029,894	22,180,990	△ 9,086,488,875
IV 臨時損益等								
臨時損失				0	0	0	82,935	82,935
固定資産除却損				0	0	0	82,935	82,935
臨時損失合計								
臨時利益				2	2	0	0	2
過年度補助事業費返還金等				2	2	0	0	2
臨時利益合計								
当期純損益				△ 9,117,699,757	△ 9,117,699,757	9,029,894	22,098,055	△ 9,086,571,808
当期総損益				△ 9,117,699,757	△ 9,117,699,757	9,029,894	22,098,055	△ 9,086,571,808
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金				2,060,685,643	2,060,685,643	18,691,226	431,293,666	2,510,670,535
貸与引当金見返				830,343,720	830,343,720	18,688,210	391,977,868	1,241,009,798
未収金				0	0	0	38,526,660	38,526,660
固定資産								
有形固定資産				1,230,341,923	1,230,341,923	3,016	789,138	1,231,134,077
建物				0	0	0	754,304,557	754,304,557
車両運搬具				0	0	0	177,406,831	177,406,831
工具器具備品				0	0	0	59,561,430	59,561,430
土棚				0	0	0	194,900	194,900
無形固定資産				0	0	0	45,350,501	45,350,501
電話加入権				0	0	0	72,300,000	72,300,000
投資その他の資産				0	0	0	963,000	963,000
退職給付引当金見返				0	0	0	575,934,726	575,934,726
敷金保証金				0	0	0	558,847,580	558,847,580
自動車リサイクル預託金				0	0	0	17,084,850	17,084,850
総資産合計				2,060,685,643	2,060,685,643	18,691,226	2,296	3,264,975,092

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調整品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用400,591,672円は、主に管理部門の人工費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益422,772,662円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,185,598,223円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

項 目	期末残高
普通預金	1,241,009,798
計	1,241,009,798

(2) 未収金 (単位: 円)

項 目	期末残高
事業未収金	1,230,336,377
一般管理費等未収金	797,700
計	1,231,134,077

(3) 未払金 (単位: 円)

項 目	期末残高
事業費未払金	5,045,043,998
一般管理費等未払金	50,068,135
計	5,095,112,133

(4) 短期借入金 (単位: 円)

項 目	期末残高
百十四銀行	41,842,973,339
計	41,842,973,339

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,416,860,234	
	賞与引当金見返	(注) 10,934,289	
	未収金	527,010,403	
	流動資産合計		1,954,804,926
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	3,230,018	
	減価償却累計額	△ 2,180,189	1,049,829
	車両運搬具	199,633	
	減価償却累計額	△ 127,517	72,116
	工具器具備品	34,277,861	
	減価償却累計額	△ 19,908,504	14,369,357
	有形固定資産合計		15,491,302
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返	(注) 168,556,990	
	敷金保証金	5,879,294	
	自動車リサイクル預託金	850	
	投資その他の資産合計	174,437,134	
	固定資産合計		189,928,436
	資産合計		2,144,733,362
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	258,308	
	運営費交付金債務	(注) 67,689,000	
	未払金	142,875,892	
	未払費用	3,006,092	
	預り金	1,824,905	
	受入保証金	216,474,082	
	賞与引当金	10,934,289	
	流動負債合計		443,062,568
II	固定負債		
	リース債務	168,380	
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	20,949,897	
	引当金		
	退職給付引当金	168,556,990	
	固定負債合計		189,675,267
	負債合計		632,737,835
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 1,080,456,265	
	積立金	407,565,170	
	当期末処分利益	23,974,092	
	(うち当期総利益)	23,974,092)	
	利益剰余金合計		1,511,995,527
	純資産合計		1,511,995,527
	負債・純資産合計		2,144,733,362

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	でん粉価格調整事業費	9,377,905,288	
	情報収集提供事業費	33,358,156	
	一般管理費	168,406,080	
	財務費用	5,656	
	臨時損失	47,562	
	損益計算書上の費用合計		9,579,722,742
II	行政コスト		9,579,722,742

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	4,762,999,663		
	国庫納付金	4,505,901,550		
	旅費交通費	419,928		
	諸謝金	424,428		
	委託費	18,556,701		
	支払リース料	246,168		
	借料及び損料	764,956		
	備品費	629,097		
	消耗品費	1,225,850		
	印刷製本費	2,661,432		
	通信運搬費	1,221,258		
	役務費	23,853,292		
	賃金	8,452,011		
	図書費	14,563		
	給与及び手当	58,042,415		
	賞与	13,488,106		
	法定福利費	12,362,026	9,411,263,444	
	一般管理費			
	役員報酬	7,019,930		
	給与及び手当	39,998,474		
	賞与	9,448,818		
	賞与引当金繰入	10,934,289		
	法定福利費	9,447,958		
	退職給付費用	43,574,884		
	委員手当	13,608		
	諸謝金	1,027,777		
	旅費交通費	472,216		
	役職員厚生費	275,572		
	委託費	1,043,445		
	支払リース料	230,466		
	借料及び損料	18,643,867		
	備品費	928,745		
	消耗品費	2,768,196		
	印刷製本費	28,513		
	光熱水料	1,037,644		
	通信運搬費	1,166,852		
	役務費	14,983,355		
	賃金	1,014,395		
	修繕費	26,520		
	租税公課	217,021		
	保険料	6,111		
	図書費	13,019		
	交際費	4,900		
	減価償却費	4,079,505	168,406,080	
	財務費用			
	支払利息		5,656	
	経常費用合計			9,579,675,180
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	278,579,781	
	でん粉価格調整事業収入		8,007,934,929	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	3,935,822	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	10,934,289	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	40,934,504	
	財務収益			
	受取利息		22	
	雑益			
	雑益		411,225	
	経常収益合計			8,342,730,572
	経常損失			1,236,944,608

Ⅲ 臨時損失		
固定資産除却損	47,562	
臨時損失合計		47,562
当期純損失		1,236,992,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	1,260,966,262
当期総利益		23,974,092

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	2,341,422,527	388,009,861	19,555,309	-	2,748,987,697	2,748,987,697
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		19,555,309	△ 19,555,309		0	0
(2)その他						
当期純損失(△)			△ 1,236,992,170	△ 1,236,992,170	△ 1,236,992,170	△ 1,236,992,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 1,260,966,262		1,260,966,262	1,260,966,262	0	0
当期変動額合計	△ 1,260,966,262	19,555,309	4,418,783	23,974,092	△ 1,236,992,170	△ 1,236,992,170
当期末残高	1,080,456,265	407,565,170	23,974,092	23,974,092	1,511,995,527	1,511,995,527

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 190,896,539
	でん粉価格調整事業費支出	△ 4,827,062,975
	情報収集提供事業費支出	△ 21,288,919
	一般管理費支出	△ 43,354,513
	運営費交付金収入	337,415,000
	事業収入	8,039,792,957
	その他の収入	411,225
	小計	3,295,016,236
	利息及び配当金の受取額	230
	利息の支払額	△ 5,578
	国庫納付金の支払額	△ 4,505,901,550
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,890,662
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,692,419
	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 170,000
	敷金保証金の回収による収入	174,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	98,311,581
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 374,429
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,429
IV	資金減少額	△ 1,112,953,510
V	資金期首残高	2,529,813,744
VI	資金期末残高	1,416,860,234

(でん粉勘定)

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>23,974,092</u>
	当期総利益	23,974,092	
II	利益処分別		
	積立金	23,974,092	
			<u><u>23,974,092</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～１５年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

５ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,579,722,742 円
自己収入等	△ 8,008,346,176 円
国庫納付額	△ 4,505,901,550 円
機会費用	128,395 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,934,396,589 円
----------------	-------------------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、833 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 23,973,259 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,416,860,234 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,416,860,234 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	154,124,778 円
退職給付費用	40,934,504 円
退職給付への支払額	△ 26,502,292 円
期末における退職給付引当金	168,556,990 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	40,934,504 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

2,640,380 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,416	1,416	—
(2) 未収金	527	527	—
(3) 未払金	(142)	(142)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 216 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,180,189	-	-	1,049,829	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	127,517	-	-	72,116	
	工具器具備品	33,707,854	2,122,419	1,552,412	34,277,861	19,908,504	-	-	14,369,357	
	計	37,137,505	2,122,419	1,552,412	37,707,512	22,216,210	-	-	15,491,302	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,180,189	-	-	1,049,829	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	127,517	-	-	72,116	
	工具器具備品	33,707,854	2,122,419	1,552,412	34,277,861	19,908,504	-	-	14,369,357	
	計	37,137,505	2,122,419	1,552,412	37,707,512	22,216,210	-	-	15,491,302	
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	-	-	-	168,556,990	
	敷金保証金	5,883,294	170,000	174,000	5,879,294	-	-	-	5,879,294	
	自動車リサイクル預託金	850	0	0	850	-	-	-	850	
	計	160,008,922	41,104,504	26,676,292	174,437,134	-	-	-	174,437,134	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,494,508	10,934,289	12,494,508	0	10,934,289	
計	12,494,508	10,934,289	12,494,508	0	10,934,289	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	
退職一時金に係る債務	154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	
退職給付引当金	154,124,778	40,934,504	26,502,292	168,556,990	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
50,143,000	337,415,000	278,579,781	2,292,419	0	38,996,800	67,689,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	121,486,619	人件費:74,664,368円、業務管理費:34,339,707円
	情報収集提供	36,209,491	人件費:9,228,179円、情報収集提供事業費:24,129,977円
期間進行基準による振替額		120,883,671	人件費:68,555,560円、一般管理費:43,902,222円、支払利息:5,656円、 自己収入:585,225円 貸借対照表から消滅した負債:366,078円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
合計		278,579,781	254,606,522

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な用途	振替額	主な用途	
特産 でん粉	0		0		
情報収集提供	0		0		
共通	2,292,419	サーバ機器等:2,122,419円、敷金保証金:170,000円	0		
合計	2,292,419		0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 どん粉	6,672,067	賞与引当金見返:6,672,067円	
情報収集提供	824,638	賞与引当金見返:824,638円	
共通	31,500,095	賞与引当金見返:4,997,803円、退職給付引当金見返:26,502,292円	
合計	38,996,800		

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,300,000	○財務会計システム及び文書管理システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に8,300,000円収益化予定。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	59,389,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高59,389,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	67,689,000		

5 役員及び職員の給与の明細					(単位:千円、人)
区分	報酬又は給与		退職手当		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(-)7,755	(-)10	(-) -	(-) -	
職員	(12,310)132,737	(10)21	(-)26,502	(-)1	
合計	(12,310)140,492	(10)31	(-)26,502	(-)1	

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,459,298	9,579,722,742
業務費				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	0	9,411,263,444
でん粉価格調整事業費				9,377,905,288		9,377,905,288	0	0	9,377,905,288
情報収集提供事業費				0		0	33,358,156	0	33,358,156
一般管理費				0		0	0	168,406,080	168,406,080
財務費用				0		0	0	5,656	5,656
臨時損失				0		0	0	47,562	47,562
行政コスト				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,459,298	9,579,722,742
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,459,298	9,579,722,742
自己収入等				△ 8,007,934,951		△ 8,007,934,951	0	△ 411,225	△ 8,008,346,176
法人税等及び国庫納付額				△ 4,505,901,550		△ 4,505,901,550	0	0	△ 4,505,901,550
機会費用				0		0	0	128,395	128,395
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 3,135,931,213		△ 3,135,931,213	33,358,156	168,176,468	△ 2,934,396,589
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	0	9,411,263,444
交付金				4,762,999,663		4,762,999,663	0	0	4,762,999,663
国庫納付金				4,505,901,550		4,505,901,550	0	0	4,505,901,550
燃料及び損料				677,526		677,526	87,430	0	764,956
賃金				5,623,075		5,623,075	2,828,936	0	8,452,011
給与及び手当				51,657,750		51,657,750	6,384,665	0	58,042,415
賞与				12,004,415		12,004,415	1,483,691	0	13,488,106
法定福利費				11,002,203		11,002,203	1,359,823	0	12,362,026
その他				28,039,106		28,039,106	21,213,611	0	49,252,717
一般管理費				0		0	0	168,406,080	168,406,080
役員報酬				0		0	0	7,019,930	7,019,930
給与及び手当				0		0	0	39,998,474	39,998,474
賞与				0		0	0	9,448,818	9,448,818
賞与引当金繰入				0		0	0	10,934,289	10,934,289
法定福利費				0		0	0	9,447,958	9,447,958
退職給付費用				0		0	0	43,574,884	43,574,884
燃料及び損料				0		0	0	18,643,867	18,643,867
賃金				0		0	0	1,014,395	1,014,395
賞与				0		0	0	4,079,505	4,079,505
減価償却費				0		0	0	24,243,960	24,243,960
その他				0		0	0	5,656	5,656
財務費用				0		0	0	5,656	5,656
支払利息				0		0	0	168,411,736	168,411,736
事業費用合計				9,377,905,288		9,377,905,288	33,358,156	168,411,736	9,579,675,180

	事業収益	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
事業収益									
運営費交付金収益					121,486,619		121,486,619	120,883,671	278,579,781
でん粉価格調整事業収入					8,007,934,929		8,007,934,929	0	8,007,934,929
資産見返運営費交付金戻入					0		0	3,935,822	3,935,822
賞与引当金見返に係る収益					0		0	10,934,289	10,934,289
退職給付引当金見返に係る収益					0		0	40,934,504	40,934,504
財務収益					22		22	0	22
受取利息					22		22	0	22
雑益					0		0	411,225	411,225
雑益					0		0	411,225	411,225
事業収益合計					8,129,421,570		8,129,421,570	177,099,511	8,342,730,572
事業損益					△ 1,248,483,718		△ 1,248,483,718	8,687,775	△ 1,236,944,608
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損					0		0	47,562	47,562
臨時損失合計					0		0	47,562	47,562
当期純損益					△ 1,248,483,718		△ 1,248,483,718	8,640,213	△ 1,236,992,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額					1,260,966,262		1,260,966,262	0	1,260,966,262
当期総損益					12,482,544		12,482,544	8,640,213	23,974,092
V 総資産									
流動資産					1,777,357,846		1,777,357,846	169,575,524	1,954,804,926
現金及び預金					1,250,582,926		1,250,582,926	158,409,233	1,416,860,234
賞与引当金見返					0		0	10,934,289	10,934,289
未収金					526,774,920		526,774,920	232,002	527,010,403
固定資産					0		0	189,928,436	189,928,436
有形固定資産					0		0	15,491,302	15,491,302
建物					0		0	1,049,829	1,049,829
車両運搬具					0		0	72,116	72,116
工具器具備品					0		0	14,369,357	14,369,357
投資その他の資産					0		0	174,437,134	174,437,134
退職給付引当金見返					0		0	168,556,990	168,556,990
敷金保証金					0		0	5,879,294	5,879,294
自動車リース					0		0	850	850
総資産合計					1,777,357,846		1,777,357,846	359,503,960	2,144,733,362

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)： でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入どうもこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供： でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用168,411,736円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益177,099,511円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産359,503,960円は、主に管理部門に係る資産であります。
前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、特産関係(でん粉)に1,260,966,262円含まれております。
5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,260,966,262円が計上されております。
6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,260,966,262円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

項目	期末残高
普通預金	1,416,860,234
計	1,416,860,234

(2) 未収金 (単位: 円)

項目	期末残高
事業未収金	526,772,262
一般管理費等未収金	238,141
計	527,010,403

(3) 未払金 (単位: 円)

項目	期末残高
事業費未払金	122,383,809
一般管理費等未払金	20,492,083
計	142,875,892

肉 用 子 牛 勘 定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	3,739,717,826	
	賞与引当金見返	(注) 3,581,789	
	未収収益	336,608	
	未収金	78,363	
	流動資産合計		3,743,714,586
II	固定資産		
	有形固定資産		
	工具器具備品	104,639,040	
	減価償却累計額	△ 66,271,392	
	有形固定資産合計	38,367,648	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	249,935,119	
	退職給付引当金見返	(注) 39,773,614	
	投資その他の資産合計	289,708,733	
	固定資産合計		328,076,381
	資産合計		4,071,790,967
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	20,927,808	
	運営費交付金債務	(注) 7,844,000	
	未払金	266,305,314	
	未払費用	935,809	
	預り金	370,294	
	賞与引当金	3,581,789	
	流動負債合計		299,965,014
II	固定負債		
	リース債務	17,439,840	
	引当金		
	退職給付引当金	39,773,614	
	固定負債合計		57,213,454
	負債合計		357,178,468
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		328,562,593
II	利益剰余金		
	積立金	3,704,522,640	
	当期末処理損失	318,472,734	
	(うち当期総損失)	318,472,734	
	利益剰余金合計		3,386,049,906
	純資産合計		3,714,612,499
	負債・純資産合計		4,071,790,967

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	2,337,218,142	
	一般管理費	29,507,454	
	損益計算書上の費用合計		2,366,725,596
II	行政コスト		2,366,725,596

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	50,257,800		
	補助金	2,137,217,987		
	委託費	40,554,982		
	支払リース料	267,992		
	借料及び損料	197,306		
	消耗品費	254,958		
	通信運搬費	1,228,360		
	役務費	50,190,055		
	賃金	2,684,428		
	給与及び手当	23,272,642		
	賞与	5,259,822		
	法定福利費	4,904,002		
	減価償却費	20,927,808	2,337,218,142	
	一般管理費			
	役員報酬	3,790,760		
	給与及び手当	6,815,909		
	賞与	1,628,010		
	賞与引当金繰入	3,581,789		
	法定福利費	1,939,481		
	退職給付費用	123,718		
	委員手当	3,948		
	諸謝金	298,193		
	旅費交通費	137,009		
	役職員厚生費	79,950		
	委託費	336,533		
	支払リース料	69,498		
	借料及び損料	4,424,595		
	備品費	273,753		
	消耗品費	834,818		
	印刷製本費	8,273		
	光熱水料	293,162		
	通信運搬費	306,758		
	役務費	4,140,776		
	賃金	349,403		
	修繕費	9,134		
	租税公課	54,521		
	保険料	496		
	図書費	4,319		
	交際費	2,648	29,507,454	
	経常費用合計			2,366,725,596
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	49,237,671	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	3,581,789	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 587,305	
	財務収益			
	受取利息		1,785,586	
	雑益			
	雑益		27,444	
	経常収益合計			54,045,185
	経常損失			2,312,680,411
	当期純損失			2,312,680,411
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		1,994,207,677
	当期総損失			318,472,734

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処理損失 (△)	うち当期総損失 (△)	利益剰余金合計	
当期首残高	328,562,593	328,562,593	1,994,207,677	3,515,914	3,701,006,726	-	5,698,730,317	6,027,292,910
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				3,701,006,726	△ 3,701,006,726		0	0
(2) その他								
当期純損失 (△)					△ 2,312,680,411	△ 2,312,680,411	△ 2,312,680,411	△ 2,312,680,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 1,994,207,677		1,994,207,677	1,994,207,677	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 1,994,207,677	3,701,006,726	△ 4,019,479,460	△ 318,472,734	△ 2,312,680,411	△ 2,312,680,411
当期末残高	328,562,593	328,562,593	0	3,704,522,640	△ 318,472,734	△ 318,472,734	3,386,049,906	3,714,612,499

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 53,571,499
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,269,818,587
	一般管理費支出	△ 11,440,957
	運営費交付金収入	54,592,000
	その他の収入	27,444
	小計	△ 2,280,211,599
	利息及び配当金の受取額	1,756,882
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,278,454,717
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,927,808
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,927,808
IV	資金減少額	△ 899,382,525
V	資金期首残高	3,639,100,351
VI	資金期末残高	2,739,717,826

(肉用子牛勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>318,472,734</u>
当期総損失	318,472,734	
II 損失処理額		
積立金取崩額	318,472,734	<u>318,472,734</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 ５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

６ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,366,725,596 円
自己収入等	△ 1,813,030 円
機会費用	914,729 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	2,365,827,295 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	3,739,717,826 円
うち定期預金	1,000,000,000 円
(差引) 資金残高	2,739,717,826 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,935,119	252,825,000	2,889,881
合 計	249,935,119	252,825,000	2,889,881

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	0	250,000,000	0	0
合 計	0	250,000,000	0	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	41,418,796 円
退職給付費用	△ 587,305 円
退職給付への支払額	△ 1,057,877 円
期末における退職給付引当金	39,773,614 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 587,305 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	711,023 円
-----	-----------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,739	3,739	—
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	252	2
(3)未払金	(266)	(266)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「3 有価証券関係」を参照下さい。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	-	38,367,648	
	計	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	-	38,367,648	
有形固定資産合計	工具器具備品	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	-	38,367,648	
	計	104,639,040	0	0	104,639,040	66,271,392	20,927,808	-	38,367,648	
投資その他の資産	投資有価証券	249,897,472	37,647	0	249,935,119	-	-	-	249,935,119	
	退職給付引当金見返	41,418,796	0	1,645,182	39,773,614	-	-	-	39,773,614	
	計	291,316,268	37,647	1,645,182	289,708,733	-	-	-	289,708,733	

2 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券 (単位: 円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券		249,632,500	250,000,000	249,935,119	0	
	計	249,632,500	250,000,000	249,935,119	0	
貸借対照表計上額合計				249,935,119		

3 引当金の明細 (単位: 円)

賞与引当金	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
計		3,978,452	3,581,789	3,978,452	0	3,581,789	
		3,978,452	3,581,789	3,978,452	0	3,581,789	

4 退職給付引当金の明細 (単位: 円)

退職給付債務合計額	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務		41,418,796	0	1,645,182	39,773,614	
		41,418,796	0	1,645,182	39,773,614	
退職給付引当金		41,418,796	0	1,645,182	39,773,614	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
7,526,000	54,592,000	49,237,671	0	0	49,237,671	5,036,329	7,844,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	35,373,589	人件費:33,436,466円
期間進行基準による振替額		13,864,082	人件費:14,885,183円 自己収入:1,813,030円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
合計		49,237,671	46,508,619

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	3,150,934	賞与引当金見返:3,150,934円
共通	1,885,395	賞与引当金見返:827,518円、退職給付引当金見返:1,057,877円
合計	5,036,329	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	7,844,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高7,844,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	7,844,000

6 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,187	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(3,033) 40,557	(6) 107	(-) 1,057	(-) 4
合計	(3,033) 44,745	(6) 117	(-) 1,057	(-) 4

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
I	行政コスト								
	損益計算書上の費用合計	2,337,218,142						29,507,454	2,366,725,596
	業務費	2,337,218,142						0	2,337,218,142
	肉用子牛補給金等事業費	2,337,218,142						0	2,337,218,142
	一般管理費	0						29,507,454	29,507,454
	行政コスト	2,337,218,142						29,507,454	2,366,725,596
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
	行政コスト	2,337,218,142						29,507,454	2,366,725,596
	自己収入等	0						△ 1,813,030	△ 1,813,030
	機会費用	0						914,729	914,729
III	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,337,218,142						28,609,153	2,365,827,295
	事業費用、事業収益及び事業損益								
	事業費用								
	業務経費	2,337,218,142						0	2,337,218,142
	交付金	50,257,800						0	50,257,800
	補助金	2,137,217,987						0	2,137,217,987
	借料及び損料	197,306						0	197,306
	賃金	2,684,428						0	2,684,428
	給与及び手当	23,272,642						0	23,272,642
	賞与	5,259,822						0	5,259,822
	法定福利費	4,904,002						0	4,904,002
	減価償却費	20,927,808						0	20,927,808
	その他	92,496,347						0	92,496,347
	一般管理費	0						0	0
	役員報酬	0						29,507,454	29,507,454
	給与及び手当	0						3,790,760	3,790,760
	賞与	0						6,815,909	6,815,909
	賞与引当金繰入	0						1,628,010	1,628,010
	法定福利費	0						3,581,789	3,581,789
	退職給付費用	0						1,939,481	1,939,481
	借料及び損料	0						123,718	123,718
	賃金	0						4,424,595	4,424,595
	賞金	0						349,403	349,403
	その他	0						6,853,789	6,853,789
	事業費用合計	2,337,218,142						29,507,454	2,366,725,596
	事業収益								
	運営費交付金収益							13,864,082	49,237,671
	賞与引当金返に係る収益	35,373,589						3,581,789	3,581,789
	退職給付引当金見返に係る収益	0						△ 587,305	△ 587,305
	財務収益	0						1,785,586	1,785,586
	受取利息	0						1,785,586	1,785,586
	雑益	0						27,444	27,444
	雑益	0						27,444	27,444
	事業収益合計	35,373,589						18,671,596	54,045,185
	事業損益	△ 2,301,844,553						△ 10,835,858	△ 2,312,680,411
	当期純損益	△ 2,301,844,553						△ 10,835,858	△ 2,312,680,411
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,984,192,938						10,014,739	1,994,207,677

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
当期総損益								△ 821,119	△ 318,472,734
Ⅳ 総資産		△ 317,651,615							
流動資産									
現金及び預金		3,640,455,095						103,259,491	3,743,714,586
賞与引当金見返		3,640,450,017						99,267,809	3,739,717,826
未収収益		0						3,581,789	3,581,789
未収金		5,078						336,608	336,608
固定資産								73,285	73,285
有形固定資産		38,367,648						289,708,733	328,076,381
工具器具備品		38,367,648						0	38,367,648
投資その他の資産		38,367,648						0	38,367,648
投資有価証券		0						289,708,733	289,708,733
退職給付引当金見返		0						249,935,119	249,935,119
		0						39,773,614	39,773,614
総資産合計		3,678,822,743						392,968,224	4,071,790,967

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付
事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用29,507,454円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益18,671,596円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産392,968,224円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(肉畜・食肉等)に1,984,192,938円、法人共通に10,014,739円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,994,207,677円が計上されております。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,739,717,826
定期預金	1,000,000,000
計	3,739,717,826

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	265,420,584
一般管理費等未払金	884,730
計	266,305,314

令和3事業年度

事業報告書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月 31日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	3
4	中期目標	5
	(1) 第4期中期目標期間（平成30年度～令和4年度）の概要	
	(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
	(1) 行動憲章	
	(2) 運営上の方針・戦略等	
6	中期計画及び年度計画	8
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	24
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	28
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業務の適正な評価の前提情報	31
	(1) 畜産（肉畜・食肉等）関係	
	(2) 畜産（酪農・乳業）関係	
	(3) 野菜関係	
	(4) 特産関係（砂糖・でん粉）	
	(5) 情報収集提供	
10	業務の成果と使用した資源との対比	44
	(1) 自己評価（令和3年度項目別評定総括表）	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	46

1 2	財務諸表	47
(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 3	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	50
(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 4	内部統制の運用に関する情報	52
1 5	法人の基本情報	52
(1)	沿革	
(2)	設立に係る根拠法	
(3)	主務大臣	
(4)	組織体制	
(5)	事務所の所在地	
(6)	主要関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7)	主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
1 6	参考情報	60
(1)	要約した法人単位財務諸表の科目の説明	
(2)	その他公表資料等との関係の説明	

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人農畜産業振興機構（Agriculture & Livestock Industries Corporation。以下「ALIC」という。）は、旧農畜産業振興事業団及び旧野菜供給安定基金を母体として平成15年10月1日に設立されました。

以来、農畜産業分野の政策実施機関として、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命に、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の皆様の消費生活において重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るため、生産者の経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等の発生に対応する緊急対策や農畜産物の生産・流通等に関する情報収集提供等の業務を実施してまいりました。

第4期中期目標期間の4年目である令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定及び日・EU経済連携協定（以下「TPP11協定等」という。）の発効に伴い法制化された肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）・肉豚経営安定交付金制度（豚マルキン）等の経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策及び需給等に関する情報の収集・分析・発信を行いました。また、畜産関連では新型コロナウイルスの感染拡大に係る支援対策として、和牛肉在庫の保管支援や乳製品の需給緩和への支援に引き続き取り組んだことに加え、飼料穀物価格が、主要生産国の不作や原油高等に伴い高騰していることに関しても迅速に対応しました。また、野菜関連では暖冬等の影響による主要野菜の価格低迷の長期化を踏まえ、緊急需給調整事業について、参加要件を見直す等の措置を講じました。さらに、砂糖及びでん粉関連では、多くの担当職員が新型コロナウイルス感染症の影響により出勤困難となった場合でも、在宅勤務等により法令に基づく調整金の徴収業務を確実に履行できるよう、売買申込に係る審査を電子化するなど、一連の手続きをオンライン化して、業務の継続性を高めました。

一方、組織運営につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染防止に取り組みつつ、デジタル・トランスフォーメーションの流れに後れをとらないよう、オンライン化等の対応を着実に進め、効率的かつ円滑な業務運営に努めるとともに、内部ガバナンスの充実・強化に引き続き取り組みつつ、取り巻く情勢の変化に対応し、その責務を果たすことができるよう、役職員一丸となって全力で取り組むこととしております。

本事業報告書が、ALICの様々な活動についてご理解をいただく一助になることを願っております。

独立行政法人 農畜産業振興機構

理事長 佐藤 一雄



2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的（独立行政法人農畜産業振興機構法 第3条）

A L I Cは、畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

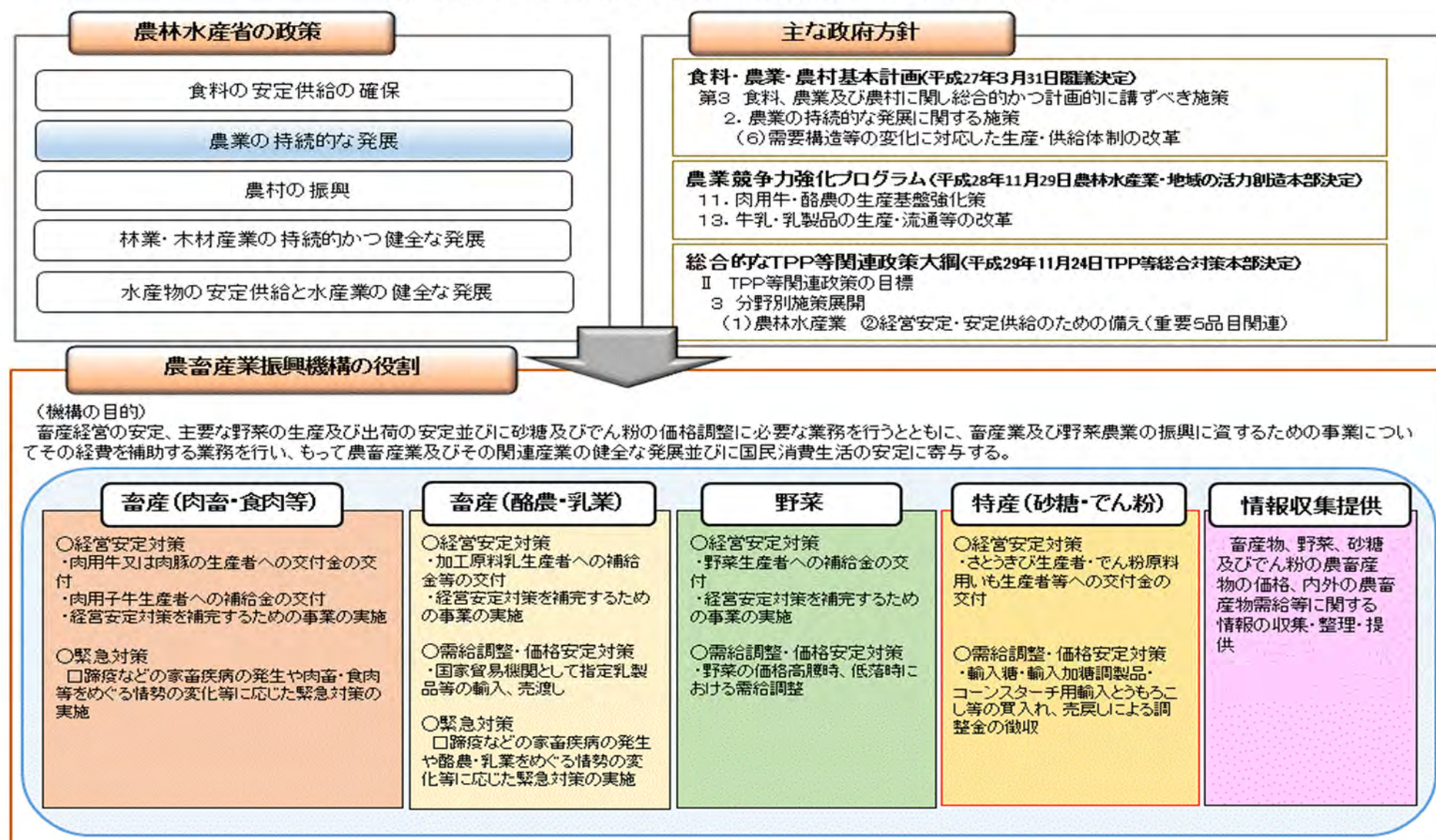
- ア 肉用牛又は肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための肉用牛及び肉豚についての交付金の交付
- イ 加工原料乳生産者の経営の安定等を図るための生産者補給交付金等及び集送乳調整金の交付
- ウ 国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の輸入、売渡し、交換及び保管
- エ 内外価格差の調整を図るための機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し
- オ 畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業（畜産業振興事業）への補助
- カ 肉用子牛生産者の経営の安定を図るための肉用子牛についての生産者補給交付金等の交付
- キ 野菜生産者の経営の安定等を図るための指定野菜についての生産者補給交付金等の交付
- ク 野菜生産者の経営の安定等を図るためのあらかじめ締結した契約に基づき指定野菜を確保する場合における交付金の交付
- ケ 野菜価格安定法人が行う業務への補助
- コ 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業（野菜農業振興事業）への補助
- サ 砂糖の価格調整を図るための輸入に係る指定糖・異性化糖等及び輸入加糖調製品の買入れ及び売戻し
- シ さとうきび生産者の経営の安定を図るための甘味資源作物交付金の交付及び国内産糖製造事業の経営の安定を図るための国内産糖交付金の交付
- ス でん粉の価格調整を図るための輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し
- セ かんしょ生産者の経営の安定を図るためのでん粉原料用いも交付金の交付及び国内産いもでん粉製造事業者の経営の安定を図るための国内産いもでん粉交付金の交付
- ソ 畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報の収集、整理及び提供

3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

A L I Cは、食料・農業・農村基本計画（平成 27 年 3 月 31 日閣議決定）（以下「基本計画」という。）における農畜産業及び関連産業の持続的な発展に関する施策について、国民生活上重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉（以下「農畜産物」という。）を対象に、生産者の経営安定や安定供給を図るため、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等に係る緊急対策、情報収集提供業務等を的確に実施することを通じて、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与するという役割を担っています。

（参考）図 1 独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図

独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図



4 中期目標

(1) 第4期中期目標期間（平成30年度～令和4年度）の概要

我が国は、超高齢化社会や人口減少社会の到来といった国内の社会情勢の変化だけでなく、グローバル化の進展といった世界的な環境の変化に直面しています。農業分野においても、食料の安定供給を確保するとともに、農畜産業の持続的な発展に向けた国際競争力の強化等のためのスピード感のある取組が求められています。このため、政府においては、基本計画に基づき、農業の構造改革や新たな需要の取り込み等を通じて農業や食品産業の成長産業化を促進することとしています。

また、総合的な TPP 関連政策大綱（平成 27 年 11 月 25 日 TPP 総合対策本部決定。以下「TPP 大綱」という。）において、牛肉、豚肉、乳製品及び甘味資源作物について経営安定対策の充実等の措置を講ずることとされ、また、農業競争力強化プログラム（平成 28 年 11 月 29 日農林水産業・地域の活力創造本部決定）の下で、肉用牛・酪農の生産基盤の強化及び牛乳・乳製品の流通等の改革を推進することとされました。さらに、日 EU・EPA の大枠合意を受けて、平成 29 年 11 月 24 日に改定された TPP 大綱では、生産コスト削減や収益性向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、農業生産者の経営安定対策の充実等の措置を講ずることとしています。

このように、ALIC の実施する経営安定対策や需給調整・価格安定対策等の業務は、国の施策の推進において一層重要となっていることから、ALIC としては引き続き国との連携を強化しつつ、独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等を踏まえ、独立行政法人として国民の期待と信頼に応えて機動的かつ効率的に業務を実施することを通じて、本中期目標の達成を図ることが求められています。

中期目標の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

セグメント	主な目標
畜産（肉畜・食肉等）関係	(1) 経営安定対策 畜産経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、肉用子牛、肉用牛及び肉豚についての交付金の交付、肉畜・食肉等に係る補助事業等を実施 (2) 緊急対策 畜産をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施

畜産（酪農・乳業） 関係	（１）経営安定対策 酪農経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、加工原料乳についての交付金の交付及び酪農・乳業に係る補助事業等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 指定乳製品等の需給の安定を図るため、生乳及び牛乳・乳製品の需給に関する情報を定期的に把握するとともに、畜産経営安定法に基づき、指定乳製品等の買入れ、売渡し等を実施 （３）緊急対策 酪農・乳業をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の変化等に対応した酪農生産者等への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施
野菜関係	（１）経営安定対策 生産者の経営安定と野菜の安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 野菜の需給動向を定期的に把握するとともに、野菜の需給の調整その他の野菜農業の振興に資するための事業を実施
特産関係（砂糖・でん粉）	（１）経営安定対策 地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 砂糖及びでん粉の内外価格差の調整を図るため、調整金の徴収を実施
情報収集提供	農畜産物の生産・流通関係者や需要者等に対して、需給動向の判断や経営の安定に資する情報等を適時適切に提供すること等を通じて、生産者の経営安定並びに農畜産物の需給及び価格の安定に寄与するよう、情報収集提供業務を実施

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

A L I C の理念を表した「行動憲章」及び運営上の方針・戦略等は、以下のとおりです。

(1) 行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構

行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構は、我が国の農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民の消費生活の安定に寄与するという使命を担っている。

A L I C 役職員は、こうした使命を果たすに当たり、公的資金を用いて国民生活において重要な農畜産物の安定供給を確保するという責務とその説明責任を深く自覚し、誇りと緊張感をもって業務に臨むとともに、農畜産物の生産・消費の現場に目を向けつつ、以下の指針に基づき、国民へのより良いサービスの実現に最善を尽くす。

- 1 法令と社会規範を遵守し、高い倫理観を保持する。
- 2 効率的かつ的確に業務を遂行する。
- 3 幅広い専門知識やノウハウを、蓄積・継承する。
- 4 真摯なコミュニケーションを通じ、職場内外での連携を深める。
- 5 情勢の変化に常に注意を払い、柔軟かつ迅速に対応する。

(2) 運営上の方針・戦略等

TPP11 協定等の発効以来、新たな国際環境の下に置かれている我が国の農畜産業は、持続的発展に向けてその体質強化と成長産業化を進めることが喫緊の課題となっています。こうした中で、A L I C の実施する牛・豚マルキン制度などの国内生産者向けの経営安定対策や乳製品の輸入売買、野菜の価格安定制度、砂糖の価格調整制度などの需給調整・価格安定対策等の業務は、我が国農畜産業の競争力強化策の根幹となるものであり、その執行に万全を期すことが求められています。このため、A L I C は、国との連携強化を図りつつ、機動的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務の執行状況を見ながら必要に応じ体制を見直すなど対応に遺漏がないよう取り組んでいくことが必要であると考えています。

また、畜産関連では新型コロナウイルスの感染拡大に係る支援対策として、和牛肉在庫の保管支援や乳製品の需給緩和への支援に引き続き取り組んだことに加え、飼料穀物価格が、主要生産国の不作や原油高等に伴い高騰していることに関しても迅速に対応しました。また、野菜関連では暖冬等の影響による主要野菜の価格低迷の長期化を踏まえ、緊急需給調整事業について、参加要件を見直す等の措置を講じました。さらに、砂糖及びでん粉関連では、多くの担当職員が新型コロナウイルス感染症の影響により出勤困難

となった場合でも、在宅勤務等により法令に基づく調整金の徴収業務を確実に履行できるよう、売買申込に係る審査を電子化するなど、一連の手続きをオンライン化して、業務の継続性を高めました。近年多発する自然災害や家畜疾病等に加え、こうした諸情勢に即応した緊急対策等を迅速かつ的確に実施することもA L I Cの重要な使命の一つであり、引き続き最善を尽くしたいと考えております。

さらに、農畜産物をめぐる国内外の情勢が変化する中、海外を含めた農畜産物の需給・価格の動向、我が国の輸出可能性等に関連する情報を収集し、生産者・消費者を含め広く提供する業務の重要性も一段と高まっています。これまで、現地での取材・調査が思うに任せない面もありましたが、今後は、情勢等を見極め、可能な範囲で再開するとともに、これまで蓄積した様々なツールやパイプを活用した内外の情報収集と、情報誌、ホームページや各種ソーシャルメディアを通じた幅広い情報提供に引き続き努めたいと考えております。

6 中期計画及び年度計画

A L I Cは、中期目標を達成するための中期計画と、これに基づく年度計画を作成しています。第4期（平成30年度～令和4年度）中期計画、令和3年度計画及び業務実績の概要は表1のとおりです。

中期計画及び年度計画の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

表 1

中期計画、令和 3 年度計画及び業務実績の概要

中期計画の概要	令和 3 年度計画の概要	令和 3 年度の業務実績の概要
第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務		
（１）経営安定対策		
◇ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書提出期限から 35 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 35 業務日以内に交付）	- 販売確認申出書の提出期限から、全て 35 業務日以内に交付（1 万 9,291 件） - TPP11 協定の発効に伴い法制化された制度を引き続き適切に実施 - 本年度は全ての月において平均粗収益が平均コストを上回ったため、交付金交付の実績なし - TPP11 協定の発効に伴い法制化された制度を引き続き適切に実施
◇ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書提出期限から 30 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 30 業務日以内に交付）	
◇ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付）	指定協会からの交付申請書の受理後、全て 14 業務日以内に交付金等を交付（207 件）
◇ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	◇ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	第 2 の 6 参照（P. 16）
（２）緊急対策		
◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則 18 業務日以内に事業実施要綱の制定） 【難易度：高】	◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則 18 業務日以内に事業実施要綱の制定）	飼料穀物価格の高騰対策、新型コロナウイルス感染拡大に伴う肉用牛肥育経営等への支援対策事業等について、国からの要請文受理後、18 業務日以内に事業実施要綱を制定
2 畜産（酪農・乳業）関係業務		
（１）経営安定対策		
◇ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付	◇ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付	交付対象事業者からの交付申請の受理後、全

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
申請受理日から18業務日以内に交付) 【重要度：高】	申請受理日から18業務日以内に交付)	て18業務日以内に交付（158件）
◇ 畜産業振興事業（酪農対策）に係る所要額の基金造成（概算払請求書受理日から14業務日以内に基金造成） 【重要度：高】	◇ 畜産業振興事業（酪農対策）に係る所要額の基金造成（概算払請求書受理日から14業務日以内に基金造成）	・ 補填金の財源となる加工原料乳生産者積立金の造成を行うため、事業実施主体からの概算払請求の受理後、14業務日以内に補助金を交付（3件）
◇ 畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	◇ 畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	・ 第2の6参照（P.16）
（2）需給調整・価格安定対策		
◇ 指定乳製品等の輸入・売買	◇ 国家貿易機関として国が定めて通知する数量の指定乳製品等の全量の輸入入札 ◇ 指定乳製品等を国が示す方針による売渡し計画の数量の売渡し入札の実施	・ 国から通知のあった数量（13万7,202トン）について、全量を輸入入札 ・ 四半期毎に農林水産省生産局長及び畜産局長へ届け出る売渡し計画に基づき、バター、脱脂粉乳、ホエイ等の売渡し入札を実施（1万5,498トン） ・ 指定乳製品等の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあるという状況に至らなかったため、当該輸入・売渡しは実施しなかった
◇ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売買（輸入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し）	◇ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売渡し（輸入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し）	
（3）緊急対策		
◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定） 【難易度：高】	◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定）	・ 令和3年度の暑熱等により、飼料作物が生育不良等により不足する自給飼料を酪農経営体等への支援する事業について、国からの要請文受理後、18業務日以内に全ての事業実施要綱を制定（1事業）
3 野菜関係業務		
（1）経営安定対策		
◇ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付	◇ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付	・ 登録出荷団体等からの交付申請の受理後、全

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
金等の交付（交付申請受理日から11業務日以内）【重要度：高】 ◇ 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から21業務日以内）【重要度：高】 ◇ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付（交付申請受理日から11業務日以内）【重要度：高】 ◇ セーフティネット対策の適切な対応 ◇ 野菜農業振興事業（生産流通合理化）の機動的・弾力的な実施	金等の交付（交付申請受理日から11業務日以内） ◇ 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から21業務日以内） ◇ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付（交付申請受理日から11業務日以内） ◇ セーフティネット対策の適切な対応 ◇ 野菜農業振興事業（生産流通合理化）の機動的・弾力的な実施	て11業務日以内に交付（2,212件） - 登録出荷団体等からの交付申請書の受理後、全て21業務日以内に交付金等を交付（151件） - 令和3年2月に開設した国産やさいマッチングサイト“ベジマチ”について、第34回独立行政法人評価制度委員会（総務省主催）において、他法人等の参考に資する取組事例として紹介された - 都道府県野菜価格安定法人からの交付申請書の受理後、全て11業務日以内に助成金を交付（1,008件） - 令和3年10月の収入保険と野菜価格安定制度との同時利用可能期間の延長及び自動継続特約の導入について、農林水産省・全農等と緊密に連携し、現場が混乱しないよう、Q&A集の更新・拡充、問合せ対応、ホームページによる留意事項などの情報提供の更新により事業内容を周知 - 契約野菜収入確保モデル事業について、野菜事業担当者会議（Web方式）で事業内容を説明 - 同事業の公募に際しては、ホームページ、Facebook、情報誌、農業紙、生産者・中間事業者への情報提供に加え、生産者と契約取引を行う農協を対象としたプロモーション（公募チラシの郵送、電話での案内など）多様な手段で積極的な広報を行い、幅広く事業内容を周知

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
(2) 需給調整・価格安定対策		
◇ 野菜農業振興事業（需給調整等）の機動的・弾力的な実施	◇ 野菜農業振興事業（需給調整等）の機動的・弾力的な実施	- 緊急需給調整事業及び端境期等対策産地育成事業について、野菜事業担当者会議(Web 会議)等において、事業内容、申請手続等を説明 - 暖冬等の影響による主要野菜の価格の低迷が長期化する中、今年度から補填水準の引き上げ及び生産者の負担割合の引き下げを行うとともに、事業への参加促進措置を導入する等の事業の大幅な見直しを実施 - 国連が定めた国際果実野菜年2021の取組として毎月、四季の野菜の栄養価・産地・レシピ等を野菜需給協議会メンバーに提供すると共に、情報誌・HPにおいても公表し、野菜の生産から流通・消費に至る幅広い関係者の共通認識の醸成を図った
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務		
(1) 経営安定対策		
◇ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付）	対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書の受理後、全て8業務日以内に交付（216件）
◇ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	対象国内産糖製造事業者からの交付申請書の受理後、全て18業務日以内に交付（185件）
◇ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付）	対象でん粉原料用いも生産者からの概算払請求書の受理後、全て8業務日以内に交付（66件）
◇ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	◇ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付申請書の受理後、全て18業務日以内に交付（64件）

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
【重要度：高】		件)
(2) 需給調整・価格安定対策		
✧ 輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表） ✧ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）	✧ 輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表） ✧ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）	・ ホームページにおいて、砂糖の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、翌月15日までに公表 ・ 新型コロナウイルス感染の拡大の影響により、多くの担当職員が出勤できなくなった場合等の非常時にも、在宅勤務等や地方事務所の活用により法令に基づく調整金徴収業務を確実に履行できるような体制を整備 ・ ホームページにおいて、でん粉の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定でん粉等の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、翌月15日までに公表 ・ 新型コロナウイルス感染の拡大の影響により、多くの担当職員が出勤できなくなった場合等の非常時にも、在宅勤務等や地方事務所の活用により法令に基づく調整金徴収業務を確実に履行できるような体制を整備
5 情報収集提供業務		
✧ 調査報告会等の開催（調査結果の普及と情報ニーズの把握）	✧ 調査報告会等の開催（調査結果の普及と情報ニーズの把握）	・ 令和4年3月に情報検討委員会を分野毎に開催し、令和3年度の実施状況及び農畜産物の需給動向等に関する重点テーマを含む令和4年度の計画について検討 ・ 重点テーマに即した農畜産物の需給及び生産者の経営安定に関連する重要情報を提供

中期計画の概要	令和３年度計画の概要	令和３年度の業務実績の概要
		- 海外情報については、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）への委託により北米、EU 及び大洋州における調査事業を実施し、海外情報収集提供業務を行う体制を維持 - 外部の者を対象とした調査報告会の開催や外部からの講演依頼への対応について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で対面での対応が制約される中、動画チャンネル（YouTube：alic チャンネル）等を新たに活用することによる実施回数の前年度からの増加 - 調査報告会：５回 - 外部からの講演依頼：５回 - 新聞等での引用：１,３６６件 - 面談等による個別説明の要請：７件
◇ 需給等関連情報の提供（需給関連情報は情報収集から８業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）	◇ 需給等関連情報の提供（需給関連情報は情報収集から８業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）	- 需給等関連情報 １,２３７件の全てを情報収集から８業務日以内に公表 - 情報利用者等から ２０４件の問合せがあり、情報を保有していた １８５件については、全て翌業務日以内に対応。情報を保有していなかった問合せ １９件についても、２～１１日後までに対応
◇ アンケート調査等の実施 ◇ 情報利用者の満足度を５段階中 ４.０以上の評価を得る ◇ ホームページでの情報提供の充実等	◇ アンケート調査等の実施 ◇ 情報利用者の満足度を５段階中 ４.０以上の評価を得る ◇ ホームページでの情報提供の充実等	- 全ての情報誌の読者を対象にアンケート調査を実施し、その集計結果は５段階評価で ４.２の評価（回答 １,２７５件） - 新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関連した情報について、各国政府の対応など、需給に影響を与えるタイムリーな情報をホームページに掲載するとともに、情報誌に整理再掲

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
		載 ホームページにおける畜産の情報のバックナンバーの検索機能について、検索範囲の拡充や検索時間の短縮といった利便性の向上に係る改修を実施
6 TPP 等政策大綱への対応		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1 業務運営の効率化による経費の削減		
☆ 業務経費の削減（対前年度比1%減） ☆ 一般管理費の削減（対前年度比3%減）	☆ 業務経費の削減（対前年度比1%減） ☆ 一般管理費の削減（対前年度比3%減）	- 業務経費(附帯事務費)予算額は、対前年度比の毎年度平均は1.0%を抑制 - 一般管理費（人件費等を除く。）予算額は、対前年度比の毎年度平均は3.0%を抑制
2 役職員の給与水準の検証		
3 調達合理化		
4 業務執行の改善		
☆ 業務執行の改善、第三者機関による点検・評価、点検・評価結果の業務運営への反映	☆ 業務の進行状況・実績の四半期毎に点検・評価 ☆ 平成30年度実績自己評価の第三者機関による点検・評価 ☆ 点検・評価結果の業務運営への反映	- 年度計画を具体化するための工程表を年度初めに策定し、これに基づく四半期毎のヒアリングにおいて、工程表の内容と実績を比較し、業務の進捗状況等の点検・評価を実施 - 令和3年6月に外部有識者からなる機構評価委員会を新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からWeb会議により開催し、令和2年度業務実績に関する自己評価等について点検・評価を実施 - 委員会において指摘のあったホームページの利便性について、常に最新の情報が公開される仕組みの見直しを実施 - また、消費者コーナーの料理レシピについて、

中期計画の概要	令和３年度計画の概要	令和３年度の業務実績の概要
		写真の解像度アップや材料別等の構成の見直しを実施 さらに、畜産の情報のバックナンバーの検索機能について、検索範囲の拡充や検索時間の短縮に係る改修を実施
◇ 補助事業について、達成状況等の自己評価、第三者機関による補助事業の審査・評価、必要に応じた業務の見直し	◇ 補助事業の達成状況の自己評価 ◇ 第三者機関による事業の審査・評価 ◇ 必要に応じた業務の見直し	「補助事業に関する業務執行規程に係る評価細則」に基づき、各事業の達成状況等について自己評価を実施 - 令和３年７月に外部専門家・有識者からなる補助事業に関する第三者委員会を新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から Web 会議により開催し、事業の評価等を実施 - 委員会において、委員からは、業務運営に反映すべき指摘事項は特になし
５ 機能的で効率的な組織体制の整備		
６ 補助事業の効率化等		
◇ 公募による事業実施主体の選定 ◇ 事業説明、現地確認調査等の実施	◇ 公募による事業実施主体の選定 ◇ 事業説明、現地確認調査等の実施	- 令和４年度当初予算に係る畜産業振興事業（１０事業）及び令和３年度当初予算に係る野菜農業振興事業（２事業）について、事業実施主体の選定に当たっては公募を実施 - 畜産部門では、畜産業振興事業において、必要のあった拡充３事業について、事業実施主体に対する事業説明会（全４回）を実施。なお、継続事業についても同様の説明会（全１０回）及び現地確認調査（全３５回）を実施 - 野菜部門では、野菜農業振興事業における拡充事業（１事業）及び継続事業（２事業）について、事業実施主体に対する説明会等（２１回）

中期計画の概要	令和３年度計画の概要	令和３年度の業務実績の概要
費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	及び現地確認調査（10回）を実施 畜産業振興事業における施設整備事業について、それぞれ評価基準を満たしていたものを採択（費用対効果分析 1 件、コスト分析 131 件）
事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から 10 業務日以内）	事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から 10 業務日以内）	事業の要領及び実施計画の承認並びに補助金の交付決定について、事業実施主体からの申請後、10 業務日以内で実施（畜産分野 779 件、野菜分野 431 件、計 1,210 件）
7 ICT の活用による業務の効率化		
TPP 等政策大綱に基づく制度改正等を踏まえて、ICT の活用等を検討し、業務運営の効率化を推進	TPP 等政策大綱に基づく制度改正等を踏まえて、ICT の活用等を検討し、業務運営の効率化を推進	- USB 型シンククライアント機器等の職員への貸与期間を延長（都度貸与→長期貸与）や機構業務におけるリモート化の構築によりテレワークを円滑に実施 - 関係者の利便性の向上、業務運営の簡素化・効率化等を図る観点から、令和３年９月に「機構業務のオンライン化に向けた基本的な推進方針」を定め、オンライン化を実施していないものについて、原則、農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用することとし、令和４年度中の本格的運用に向けた実装作業への取り組みを実施
8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制		
第３ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		
1 財務運営の適正化		
2 資金の管理及び運用		
第４ 短期借入金の限度額		
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度４億円とする		

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 800 億円とする		
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 120 億円とする		
第5 不要財産又は不要財産となるが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付		
2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付		
第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
第7 余剰金の使途		
第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1 ガバナンスの強化		
◇ 内部統制の充実・強化	◇ 内部統制委員会の開催 ◇ 役員会の開催 ◇ 幹部会の開催 ◇ 内部監査の実施	- 令和3年5月に内部統制委員会を開催し、令和2年度のモニタリング結果等の点検及び平成30年度に策定した「内部統制に関する改善方針」に係る具体化方策の実施状況の点検を実施 - 行動憲章の浸透をさらに促進するため、行動憲章周知週間を設け、ポスター掲示及び認識等に関するアンケートを実施 - 財務諸表の承認申請等の重要事項について、理事長の意思決定を補佐するため、役員会を開催（10回） - 原則毎週、役員をメンバーとする幹部会を開催し、組織として取り組むべき課題の把握・共有等を行い、その内容について職員に周知 - 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、創立記念行事や仕事始めの理事長メッセージについては、引き続き、対面ではなく動画配信により伝達 - 年度計画に基づき、対象とした4部の所掌業

中期計画の概要	令和３年度計画の概要	令和３年度の業務実績の概要
◇ コンプライアンスの推進	◇ コンプライアンスの推進	から廃棄に至る各段階の取扱いに関する自己点検を実施 ・ コンプライアンス推進計画に基づき、コンプライアンス推進相談等窓口の周知、研修及び認識度調査、「コンプライアンス推進週間」（５月、１０月）における各種取組を実施 ・ 令和４年３月にコンプライアンス委員会を開催し、令和３年度のコンプライアンス推進実績等を報告。また、令和４年度の推進計画について審議の上、策定
２ 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）		
３ 情報公開の推進		
◇ 情報開示及び照会事項への対応（原則翌営業日以内に対応） ◇ 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 生産者等への資金に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公表）	◇ 情報開示及び照会事項への対応（原則翌営業日以内に対応） ◇ 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 生産者等への資金に係る情報公開の推進（翌年度９月末までに公表） ◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公表）	・ 情報提供した事項に対する照会については全て翌営業日以内に対応（３件） ・ 機構からの直接の補助対象者及びそこから更に補助を受けた者の団体名、金額、実施時期等を令和３年９月末までにホームページで公表 ・ 生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総額を令和３年９月末までにホームページで公表 ・ 機構が輸入指定糖等から徴収した調整金の総額及び交付金の事業別、地域別の総額を四半期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況について四半期終了月の翌月末までにホームページで公表 ・ 基金管理基準に基づき、対象基金の名称、基金額等の基本的事項等を令和３年１１月にホームページで公表

中期計画の概要	令和3年度計画の概要	令和3年度の業務実績の概要
		情報のバックナンバーの検索機能について、検索範囲の拡充や検索時間の短縮のための改修を実施 農畜産業及びその関連産業の発展に資するための関連事業者等への広告掲載について、対象者の要件を緩和し、ホームページ5者、情報誌のメールマガジン2者へ掲載の機会を提供
5 情報セキュリティ対策の向上		
◇ 情報セキュリティ対策の改善	◇ 情報セキュリティ対策の改善	- 令和3年度情報セキュリティ対策推進計画に基づき以下の取組を実施 ①外部講師による情報セキュリティ研修会及び標的型メール訓練を実施 ②情報セキュリティ対策、ICTリテラシー、不審メール対処方法等について、ポップアップ形式で役職員に対し随時周知し、また、メール誤送信対策として、添付ファイルにパスワードを自動的に付与する仕組みや強制BCCを導入 ③サイバー攻撃や不正アクセスに対する対策として、プロキシサーバ、IPSによる外部監視サービス等の運用を継続し、また、基幹システムを安定稼働するための情報セキュリティ機器の更改を実施 等 - 情報セキュリティ委員会での審議を経て、令和4年度情報セキュリティ対策推進計画を策定
6 施設及び設備に関する計画		
7 積立金の処分にに関する事項		